

MS&ADインシュアランス
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

会社データ

目次

I. 会社の概況および組織

1. 沿革	96
2. 経営の組織	98
3. 店舗網一覧	100
4. 資本金の推移	104
5. 株式の総数	104
6. 株式の状況	104
(1) 種類等	104
(2) 大株主	104
7. 主要株主の状況	104
8. 取締役、執行役員、および監査役	105
9. 会計監査人の氏名または名称	108
10. 従業員の在籍・採用状況	108
11. 平均給与(内勤職員)	108
12. 平均給与(営業職員)	108

II. 主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容	109
(1) 保険の引き受け・保険金等のお支払い	109
(2) 資産の運用	109
2. 経営方針	109

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況	110
2. お客さまからのご相談・苦情の件数	113
3. お客さまに対する情報提供の実態	114
4. 商品に対する情報およびデメリット 情報提供の方法	114
5. 代理店教育・研修の概略	114
6. 新規開発商品の状況	114
7. 保険商品一覧	114
8. 情報システムに関する状況	114
9. 公共福祉活動の概況	114

IV. 直近5事業年度における

主要な業務の状況を示す指標

V. 財産の状況

1. 貸借対照表	116
2. 損益計算書	122
3. キャッシュ・フロー計算書	124
4. 株主資本等変動計算書	125
5. 債務者区分による債権の状況	126
6. リスク管理債権の状況	126
7. 元本補填契約のある信託に係る 貸出金の状況	126

8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	127
9. 有価証券等の時価情報(会社計)	128
(1) 有価証券の時価情報	128
(2) 金銭の信託の時価情報	130
(3) デリバティブ取引の時価情報	131
10. 経常利益等の明細(基礎利益)	133
11. 利源別損益	135
12. 社外の監査体制	135
13. 財務諸表の適正性と内部監査の有効性	135
14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容	135

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	136
(1) 2020年度決算業績の概況	136
(2) 保有契約高および新契約高	137
(3) 年換算保険料	137
(4) 保障機能別保有契約高	138
(5) 個人保険および個人年金保険契約 種類別保有契約高	139
(6) 個人保険および個人年金保険契約 種類別保有契約年換算保険料	140
(7) 契約者配当の状況	141
2. 保険契約に関する指標等	142
(1) 保有契約増加率	142
(2) 新契約平均保険金および保有契約 平均保険金(個人保険)	143
(3) 新契約率(対年度始)	143
(4) 解約失効率(対年度始)	143
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約年換算)	143
(6) 死亡率(個人保険主契約)	143
(7) 特約発生率(個人保険)	144
(8) 事業費率(対収入保険料)	144
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	144
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	144

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	145
(12) 未だ収受していない再保険金の額	145
(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	145
3. 経理に関する指標等	146
(1) 支払備金明細表	146
(2) 責任準備金明細表	146
(3) 責任準備金残高の内訳	147
(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	147
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	147
(6) 契約者配当準備金明細表	148
(7) 引当金明細表	148
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	148
(9) 資本金等明細表	149
(10) 保険料明細表	149
(11) 保険金明細表	150
(12) 年金明細表	150
(13) 給付金明細表	150
(14) 解約返戻金明細表	150
(15) 減価償却費明細表	151
(16) 事業費明細表	151
(17) 税金明細表	151
(18) リース取引	152
(19) 借入金等残存期間別残高	152
4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)	153
(1) 資産運用の概況	153
(2) 運用利回り	156
(3) 主要資産の平均残高	156
(4) 資産運用収益明細表	157
(5) 資産運用費用明細表	157
(6) 利息および配当金等収入明細表	158
(7) 有価証券売却益明細表	158
(8) 有価証券売却損明細表	158
(9) 有価証券評価損明細表	158
(10) 商品有価証券明細表	158
(11) 商品有価証券売買高	158
(12) 有価証券明細表	159

(13) 有価証券の残存期間別残高	160
(14) 保有公社債の期末残高利回り	160
(15) 業種別株式保有明細表	161
(16) 貸付金明細表	162
(17) 貸付金残存期間別残高	162
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	162
(19) 貸付金業種別内訳	162
(20) 貸付金使途別内訳	162
(21) 貸付金地域別内訳	162
(22) 貸付金担保別内訳	162
(23) 有形固定資産明細表	163
(24) 固定資産等処分益明細表	163
(25) 固定資産等処分損明細表	164
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	164
(27) 海外投融資の状況	164
(28) 海外投融資利回り	166
(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)	166
(30) 各種ローン金利	166
(31) その他の資産明細表	166
5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	166

VII. 会社の運営

1. リスク管理の体制	167
2. 法令遵守の体制	167
3. 第三分野保険に係る責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうかの確認方法ならびにその合理性および妥当性	167
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号または名称	167
5. 個人データ保護について	167
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	167

VIII. 特別勘定に関する指標等

IX. 会社およびその子会社等の状況

I. 会社の概況および組織

1. 沿革

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

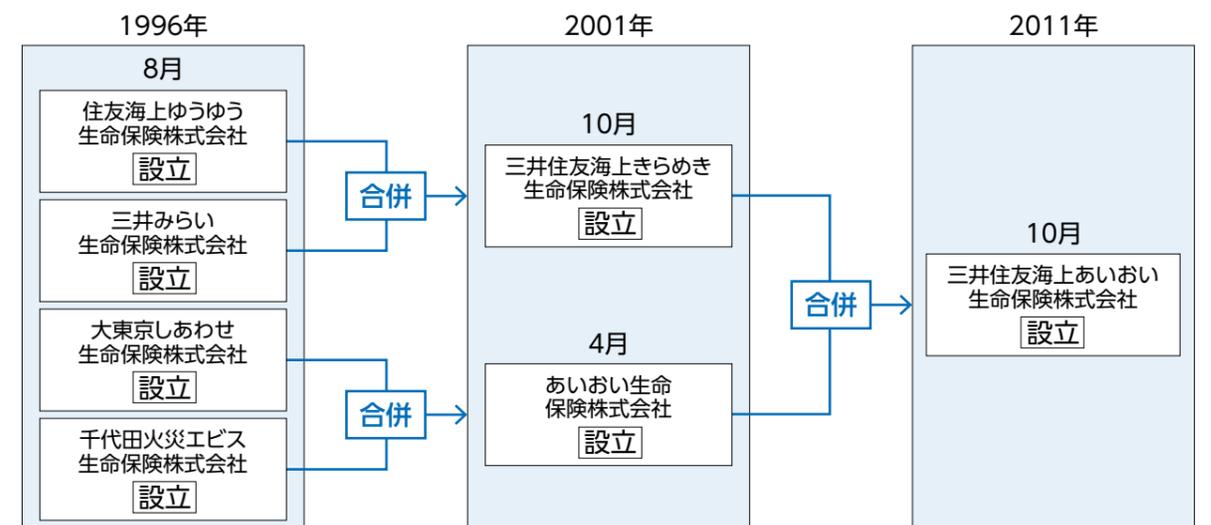
- 2011年10月 三井住友海上あいおい生命保険株式会社誕生
- 2012年 4月 苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」に関する適合宣言
金融窓販営業部を新設、営業拠点を4ヵ所新設
- 2012年10月 札幌お客さまサービスセンター開設
- 2012年12月 「終身介護保障特約(払込期間中無解約返戻金型)」発売
- 2013年 4月 「初回保険料後払制度」開始
団体保険業務部・業務革新部を新設、営業拠点を13ヵ所新設
- 2013年12月 「&LIFE 新医療保険A(低・無解約返戻金選択型医療保険 無配当)」発売
- 2014年 4月 営業拠点を5ヵ所新設
- 2014年10月 東京都中央区新川2-27-2に本社を移転
- 2015年 4月 ライフエージェント営業統括部・西日本ライフエージェント営業部を新設、営業拠点を14ヵ所新設
- 2016年 4月 営業教育企画部・営業ビジネススクールを新設、営業拠点を1ヵ所新設
- 2016年 5月 「&LIFE 新医療保険Aプラス(低・無解約返戻金選択型医療保険 無配当)」発売
- 2017年 3月 募集株式発行による増資(増資後資本金855億円)
- 2017年 4月 7営業部・営業拠点29ヵ所、代理店コンタクトセンター部を新設
「&LIFE 新総合収入保障」「&LIFE 新収入保障」(新収入保障保険(払込期間中無解約返戻金型)無配当)発売
- 2018年 4月 企業品質管理部を新設
「&LIFE 新医療保険Aプレミア[低・無解約返戻金選択型医療保険(18)無配当]」発売
「終身介護・認知症プラン[&LIFE 終身保険(低解約返戻金型)無配当、
終身介護保障特約(無解約返戻金型)(18)]」発売
- 2018年 7月 「オーナーズロード(災害保障期間設定型定期保険 無配当)」発売
- 2018年 9月 「&LIFE ガン保険スマート[ガン保険(無解約返戻金型)(18)無配当]」発売
- 2019年 4月 グループ損保2社から第三分野長期契約を当社へ移行完了
- 2019年 6月 「&LIFE 新総合収入保障ワイド」「&LIFE 暮らしの応援ほけん」
(新収入保障保険(払込期間中無解約返戻金型)無配当)発売
- 2020年 4月 商品付帯サービス「介護すこやかデスク」の提供を開始
- 2021年 3月 入金・手術給付金の請求申出にAIによる「自動音声応答サービス」を導入

旧三井住友海上きらめき生命保険株式会社

- 1996年 8月 住友海上火災保険株式会社の100%子会社として「住友海上ゆうゆう生命保険株式会社」が資本金100億円で設立
(三井海上火災保険株式会社の100%子会社として「三井みらい生命保険株式会社」が資本金100億円で設立)
- 1996年10月 営業開始
- 2001年10月 「住友海上ゆうゆう生命保険株式会社」と「三井みらい生命保険株式会社」が合併し、「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」発足(資本金230億円)
格付投資情報センターから「保険金支払能力に関する格付け」を取得
- 2004年 9月 新株発行増資(増資後資本金355億円)
- 2005年 2月 スタンダード・アンド・プアーズから「保険財務力格付け」を取得
- 2006年 4月 東京都千代田区神田錦町3-11-1に本社を移転
- 2006年10月 開業10周年
- 2007年 7月 苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002」に関する適合宣言
- 2008年 6月 保有契約100万件、総資産1兆円を達成
- 2008年 7月 三井住友海上グループホールディングス株式会社の100%子会社となる
- 2010年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングスの100%子会社となる
- 2010年 5月 「あいおい生命保険株式会社」との合併合意
- 2010年11月 新契約事務プロセス改革を開始
- 2010年11月 合併に関する基本事項発表 社名「三井住友海上あいおい生命保険株式会社」、存続会社「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」、本店所在地「東京都中央区(旧あいおい生命本店所在地)」

旧あいおい生命保険株式会社

- 1996年 8月 大東京火災海上保険株式会社の100%出資により「大東京しあわせ生命保険株式会社」が設立
(千代田火災海上保険株式会社の100%出資により「千代田火災エビス生命保険株式会社」が設立)
- 1996年10月 営業開始
- 2001年 4月 「大東京しあわせ生命保険株式会社」と「千代田火災エビス生命保険株式会社」が合併し、「あいおい生命保険株式会社」発足
- 2005年 9月 「環境ISO14001:2004」を本店で認証取得
- 2006年10月 開業10周年
- 2007年 9月 100億円増資(標準責任準備金の一括積立実施)
- 2009年 4月 あいおい保険グループ「IOI環境宣言」の公表
- 2010年 4月 「あいおい損害保険株式会社」と「ニッセイ同和損害保険株式会社」「三井住友海上グループホールディングス株式会社」が経営統合し、「MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社」を設立し、その傘下となる
- 2010年 5月 「三井住友海上きらめき生命保険株式会社」との合併合意
- 2010年 9月 東京都中央区日本橋3-1-6に本社を移転



MS&ADインシュアランスグループについて

経営・戦略について

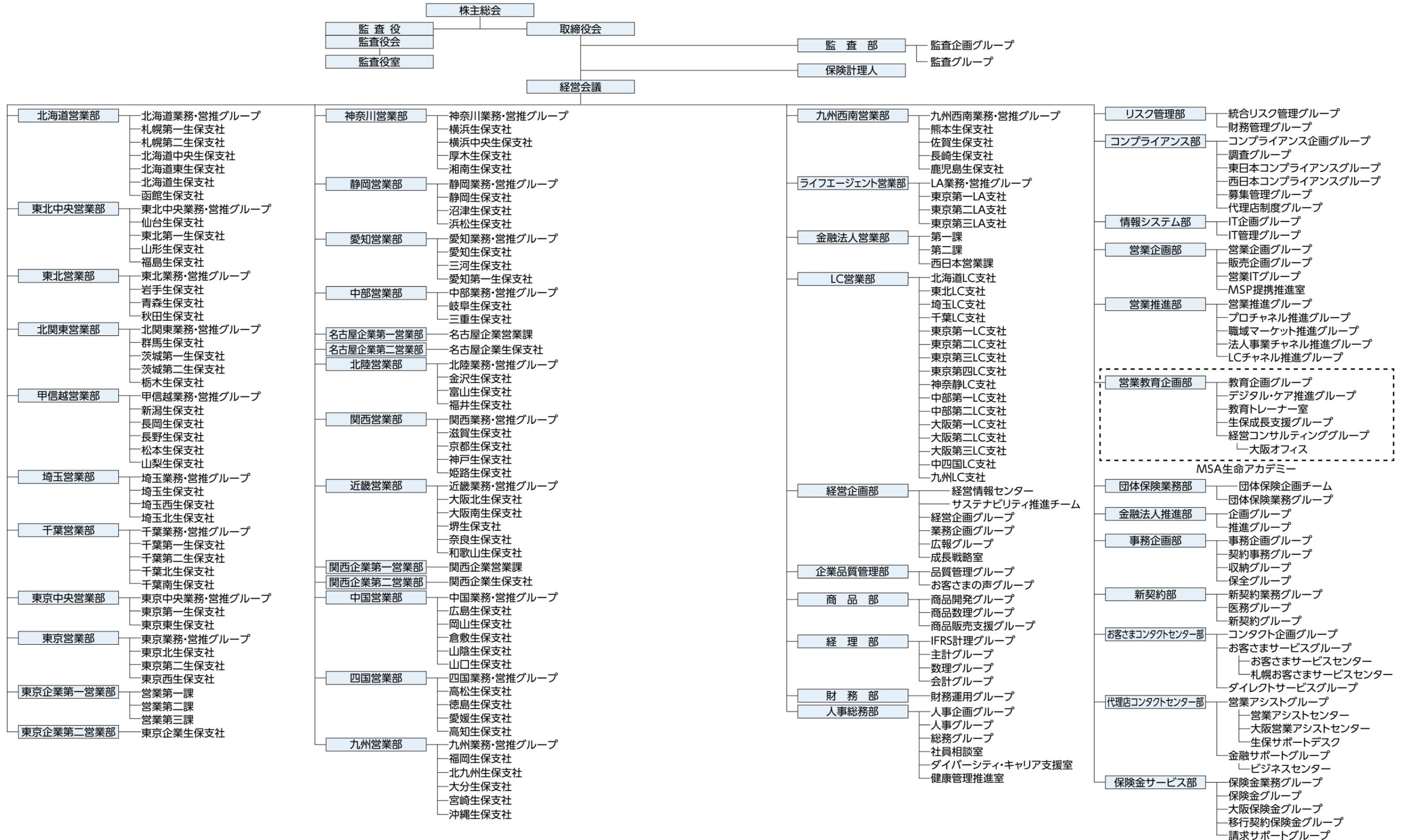
企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

2. 経営の組織(2021年7月1日現在)



MS&ADインシチュアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

3. 店舗網一覧(2021年7月1日現在) ※の番号へお電話いただいた場合、「営業アシストセンター(代理店専用番号)」へ転送されます。

店舗名	郵便番号	所在地	電話番号
本社			
	104-8258	東京都中央区新川2-27-2	03-5539-8300 (大代表)
北海道営業部			
札幌第一生保支社	060-8631	北海道札幌市中央区北三條西2-6	札幌MTビル 011-213-3958 ※
札幌第二生保支社	060-0807	北海道札幌市北区北七条西5-5-3	札幌千代田ビル 011-728-1351 ※
北海道中央生保支社	070-0032	北海道旭川市二条通9-228-2	旭川道銀ビル 0166-24-4610 ※
北海道東生保支社	085-0018	北海道釧路市黒金町7-4-1	釧路太平洋興発ビル 0154-23-3154 ※
北海道生保支社	053-0022	北海道苫小牧市表町2-1-1	王子不動産センタービル 0144-33-1311 ※
函館生保支社	040-0063	北海道函館市若松町14-10	函館ツインタワー 0138-22-3726 ※
東北中央営業部			
仙台生保支社	980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町2-5-27	三井住友海上仙台ビル 022-221-8850 ※
東北第一生保支社	980-0013	宮城県仙台市青葉区花京院1-1-10	あいおいニッセイ同和損保仙台ビル 022-227-2220 ※
山形生保支社	990-0047	山形県山形市旅籠町3-2-10	三井住友海上山形ビル 023-624-1871 ※
福島生保支社	963-8878	福島県郡山市堤下町11-6	三井住友海上郡山ビル 024-932-0735 ※
東北営業部			
岩手生保支社	020-0022	岩手県盛岡市大通3-3-10	七十七日生盛岡ビル 019-652-1258 ※
青森生保支社	030-0823	青森県青森市橋本2-19-3	三井住友海上青森ビル 017-734-7630 ※
秋田生保支社	010-0951	秋田県秋田市山王2-1-43	三井住友海上秋田ビル 018-863-0218 ※
北関東営業部			
群馬生保支社	371-0024	群馬県前橋市表町2-2-6	前橋ファーストビルディング 027-220-5025 ※
茨城第一生保支社	310-0021	茨城県水戸市南町2-6-10	水戸証券ビル 029-222-2822 ※
茨城第二生保支社	300-0037	茨城県土浦市桜町4-3-20	ファースト土浦ビル 029-823-1801 ※
栃木生保支社	320-0034	栃木県宇都宮市泉町6-20	宇都宮D I ビル 028-600-5382 ※
甲信越営業部			
新潟生保支社	950-0088	新潟県新潟市中央区万代2-1-1	COZMIXビル 025-244-0952 ※
長岡生保支社	940-0033	新潟県長岡市今朝白1-8-18	長岡DNビル 0258-32-2352 ※
長野生保支社	380-0935	長野県長野市中御所岡田町53-7	あいおいニッセイ同和損保長野ビル 026-227-1541 ※
松本生保支社	390-0815	長野県松本市深志1-2-11	昭和ビル 0263-32-2835 ※
山梨生保支社	400-0858	山梨県甲府市相生2-3-16	三井住友海上甲府ビル 055-228-5011 ※
埼玉営業部			
埼玉生保支社	330-0846	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-82-1	大宮大門町M II ビル 048-650-4100 ※
埼玉西生保支社	350-1123	埼玉県川越市脇田本町17-5	三井住友海上川越ビル 049-246-9503 ※
埼玉北生保支社	360-0037	埼玉県熊谷市筑波1-204	048-521-4189 ※
千葉営業部			
千葉第一生保支社	260-0013	千葉県千葉市中央区中央4-7-4	三井住友海上千葉ビル 043-225-6447 ※
千葉第二生保支社	260-0032	千葉県千葉市中央区登戸1-21-8	あいおいニッセイ同和損保千葉ビル 043-238-7039 ※
千葉北生保支社	273-0011	千葉県船橋市湊町2-3-17	湯浅船橋ビル 047-437-0411 ※
千葉南生保支社	292-0805	千葉県木更津市大和1-9-12	あいおいニッセイ同和損保木更津ビル 0438-20-8650 ※
東京中央営業部			
東京第一生保支社	103-0027	東京都中央区日本橋3-1-6	あいおいニッセイ同和損保八重洲ビル 03-3243-1974 ※
東京東生保支社	111-0042	東京都台東区寿4-15-7	三井住友海上浅草寿町ビル 03-3845-6437 ※

東京営業部			
東京北生保支社	163-0241	東京都新宿区西新宿2-6-1	新宿住友ビル 03-3344-2291 ※
東京第二生保支社	170-0013	東京都豊島区東池袋3-22-17	東池袋セントラルプレイス 03-5957-0040 ※
東京西生保支社	190-0012	東京都立川市曙町2-35-2	A-ONEビル 042-526-7389 ※
東京企業第一営業部			
営業第一課	101-8011	東京都千代田区神田駿河台3-11-1	三井住友海上駿河台新館 03-3259-3306
営業第二課	101-8011	東京都千代田区神田駿河台3-11-1	三井住友海上駿河台新館 03-3259-3307
営業第三課	101-8011	東京都千代田区神田駿河台3-11-1	三井住友海上駿河台新館 03-3259-3308
東京企業第二営業部			
東京企業生保支社	151-8530	東京都渋谷区代々木3-25-3	あいおいニッセイ同和損保新宿ビル 03-5371-5608
神奈川営業部			
横浜生保支社	231-0023	神奈川県横浜市中区山下町70-3	三井住友海上横浜ビル 045-662-9701 ※
横浜中央生保支社	231-0023	神奈川県横浜市中区山下町70-3	三井住友海上横浜ビル 045-662-9744 ※
厚木生保支社	243-0018	神奈川県厚木市中町2-8-13	T P R 厚木ビル 046-223-1734 ※
湘南生保支社	251-0025	神奈川県藤沢市鶴沼石上1-1-15	藤沢リラビル 0466-23-3913 ※
静岡営業部			
静岡生保支社	420-0035	静岡県静岡市葵区七間町8-20	毎日江崎ビル 054-221-7875 ※
沼津生保支社	410-0801	静岡県沼津市大手町2-10-14	大樹生命沼津大手町第二ビル 055-962-1505 ※
浜松生保支社	430-0944	静岡県浜松市中区田町330-5	遠鉄田町ビル 053-454-1585 ※
愛知営業部			
愛知生保支社	460-0008	愛知県名古屋市中区栄2-9-15	三井住友海上名古屋しらかわビル 052-223-4320 ※
三河生保支社	444-0043	愛知県岡崎市唐沢町11-7	三井住友海上岡崎ビル 0564-65-7584 ※
愛知第一生保支社	453-6114	愛知県名古屋市中村区平池町4-60-12	グローバルゲート 052-589-8583 ※
中部営業部			
岐阜生保支社	500-8844	岐阜県岐阜市吉野町6-31	岐阜スカイウイング37 西棟 058-265-6656 ※
三重生保支社	510-0074	三重県四日市市鶴の森2-9-3	三井住友海上四日市ビル 059-351-4085 ※
名古屋企業第一営業部			
名古屋企業営業課	460-0008	愛知県名古屋市中区栄2-9-15	三井住友海上名古屋しらかわビル 052-203-3201
名古屋企業第二営業部			
名古屋企業生保支社	453-6114	愛知県名古屋市中村区平池町4-60-12	グローバルゲート 052-589-8574
北陸営業部			
金沢生保支社	920-0906	石川県金沢市十間町5	あいおいニッセイ同和損保金沢ビル 076-223-3351 ※
富山生保支社	930-0083	富山県富山市総曲輪1-7-15	日本生命富山総曲輪ビル 076-439-5157 ※
福井生保支社	910-0018	福井県福井市田原1-5-21	三井住友海上福井ビル 0776-22-1796 ※
関西営業部			
滋賀生保支社	520-0051	滋賀県大津市梅林1-3-10	滋賀ビル 077-522-4153 ※
京都生保支社	600-8090	京都府京都市下京区綾小路通烏丸東入竹屋之町266	三井住友海上京都ビル 075-343-6138 ※
神戸生保支社	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通1-1-18	三井住友海上神戸ビル 078-331-8759 ※
姫路生保支社	670-0964	兵庫県姫路市豊沢町140	新姫路ビル 079-289-2040 ※

MS&ADインシチュアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

近畿営業部

大阪北生保支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6220-0086 ※
大阪南生保支社	556-0017	大阪府大阪市浪速区湊町1-2-3	マルイト難波ビル	06-6634-4311 ※
堺生保支社	590-0952	大阪府堺市堺区市之町東6-2-9	三井住友海上堺ビル	072-222-8071 ※
奈良生保支社	630-8115	奈良県奈良市大宮町3-4-29	大宮西田ビル	0742-34-3911 ※
和歌山生保支社	640-8153	和歌山県和歌山市三木町台所町7	三井住友海上和歌山ビル	073-424-6472 ※

関西企業第一営業部

関西企業営業課	540-8677	大阪府大阪市中央区北浜4-3-1	三井住友海上大阪淀屋橋ビル	06-6229-3242
---------	----------	------------------	---------------	--------------

関西企業第二営業部

関西企業生保支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6229-0115
----------	----------	-------------------	-------------------	--------------

中国営業部

広島生保支社	730-0806	広島県広島市中区西十日市町9-9	広電三井住友海上ビル	082-234-5811 ※
岡山生保支社	700-0904	岡山県岡山市北区柳町1-12-1	岡山柳町ビル	086-225-1322 ※
倉敷生保支社	710-0057	岡山県倉敷市昭和2-1-3	コスモビル	086-430-2760 ※
山陰生保支社	690-0003	島根県松江市朝日町589-2	マルヂビル	0852-60-0601 ※
山口生保支社	754-0014	山口県山口市小郡高砂町2-8	A Z U R E 新山口	083-976-0287 ※

四国営業部

高松生保支社	760-0042	香川県高松市大工町1-1	あいおいニッセイ同和損保高松大工町ビル	087-825-2661 ※
徳島生保支社	770-0856	徳島県徳島市中洲町2-6	三井住友海上徳島ビル	088-623-6207 ※
愛媛生保支社	790-0878	愛媛県松山市勝山町2-12-7	三井住友海上松山ビル	089-931-6257 ※
高知生保支社	780-0053	高知県高知市駅前町4-15	西山ビル	088-822-7112 ※

九州営業部

福岡生保支社	810-0041	福岡県福岡市中央区大名2-6-36	あいおいニッセイ同和損保福岡大名ビル	092-752-0167 ※
北九州生保支社	802-0002	福岡県北九州市小倉北区京町3-7-1	ガーデンシティ小倉	093-541-1351 ※
大分生保支社	870-0029	大分県大分市高砂町2-50	オアシスひろば21	097-534-2360 ※
宮崎生保支社	880-0905	宮崎県宮崎市中村西1-1-6	あいおいニッセイ同和損保宮崎ビル	0985-64-0223 ※
沖縄生保支社	900-0021	沖縄県那覇市泉崎1-20-1	那覇ビジネスセンター	098-860-0320 ※

九州西南営業部

熊本生保支社	860-0012	熊本県熊本市中央区紺屋今町1-5	Wビルディング辛島公園	096-353-3021 ※
佐賀生保支社	840-0801	佐賀県佐賀市駅前中央1-9-45	大樹生命佐賀駅前ビル	0952-24-9144 ※
長崎生保支社	850-0035	長崎県長崎市元船町9-18	長崎 B i z P O R T	095-818-6201 ※
鹿児島生保支社	890-0053	鹿児島県鹿児島市中央町18-1	南国センタービル	099-206-0751 ※

ライフエージェント営業部

東京第一 L A 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-8862 ※
東京第二 L A 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-7972 ※
東京第三 L A 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-8864 ※

金融法人営業部

第一課	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-7975
第二課	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-7990
西日本営業課	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6229-3383

L C 営業部

北海道 L C 支社	060-8631	北海道札幌市中央区北三条西2-6	札幌MTビル	011-213-3970
東北 L C 支社	980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町2-5-27	三井住友海上仙台ビル	022-212-2636
埼玉 L C 支社	330-0846	埼玉県さいたま市大宮区大門町3-82-1	大宮大門町M II ビル	048-650-2350
千葉 L C 支社	260-0032	千葉県千葉市中央区登戸1-21-8	あいおいニッセイ同和損保千葉ビル	043-238-7071
東京第一 L C 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-8739
東京第二 L C 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-8747
東京第三 L C 支社	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-7-1	興和一橋ビル	03-5282-7932
東京第四 L C 支社	151-8530	東京都渋谷区代々木3-25-3	あいおいニッセイ同和損保新宿ビル	03-5371-5609
神奈川 L C 支社	231-0023	神奈川県横浜市中区山下町70-3	三井住友海上横浜ビル	045-671-1544
中部第一 L C 支社	460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-18-1	ナディアパークビジネスセンタービル	052-238-1536
中部第二 L C 支社	460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-18-1	ナディアパークビジネスセンタービル	052-238-1766
大阪第一 L C 支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6220-0072
大阪第二 L C 支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6220-2810
大阪第三 L C 支社	541-0046	大阪府大阪市中央区平野町3-6-1	あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル	06-6229-3006
中四国 L C 支社	730-0806	広島県広島市中区西十日市町9-9	広電三井住友海上ビル	082-234-8219
九州 L C 支社	810-0041	福岡県福岡市中央区大名2-6-36	あいおいニッセイ同和損保福岡大名ビル	092-752-0144

MS&Aディビジョンについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

4. 資本金の推移

年 月	増資額	増資後資本金	摘 要
1996年 8月	10,000百万円	10,000百万円	会社設立
2001年10月	13,000百万円	23,000百万円	合 併
2004年 9月	12,500百万円	35,500百万円	増 資
2017年 3月	50,000百万円	85,500百万円	増 資

5. 株式の総数(2021年7月1日現在)

発行可能株式総数	3,000千株
発行済株式の総数	2,960千株
株 主 数	1名

6. 株式の状況(2021年7月1日現在)

(1)種類等

発行済株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	2,960千株	—

(2)大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
MS&ADインシュアランス グループホールディングス株式会社	2,960千株	100%	—	—

(注)当社株主は上記1名のみであり、他にはおりません。

7. 主要株主の状況(2021年7月1日現在)

名 称	MS&ADインシュアランス グループホールディングス株式会社
本 社 所 在 地	東京都中央区新川二丁目 27 番 2 号
資 本 金	100,000百万円
主要な事業の内容	子会社の経営管理およびそれに付帯する業務
設 立 年 月 日	2008年4月1日
株式等の総数等に占める所有株式等の割合	100%

8. 取締役、執行役員、および監査役(2021年7月1日現在)

男性18名 女性0名(取締役、執行役員および監査役のうち女性の比率0%)

役職名	氏名(生年月日)	略 歴	担当業務
取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)	かじ しろう 加治 資朗 (1960年4月28日生)	1983年 4月 大正海上火災保険株式会社(1991年に三井海上火災保険株式会社に社名変更。さらに2001年、住友海上火災保険株式会社と合併し三井住友海上火災保険株式会社に社名変更。以下同じ。)入社 2014年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2016年 3月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員退任 2016年 4月 当社取締役 専務執行役員 2021年 4月 当社取締役社長 社長執行役員(現職)	・業務全般統括
取締役 副社長執行役員 (代表取締役)	おき たかお 沖 孝夫 (1960年6月21日生)	1983年 4月 大東京火災海上保険株式会社(2001年に千代田火災海上保険株式会社と合併しあいおい損害保険株式会社に社名変更。さらに2010年、ニッセイ同和損害保険株式会社に社名変更。以下同じ。)入社 2015年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社理事 2017年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員 2019年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社常務執行役員 2020年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社常務執行役員退任 2020年 4月 当社取締役 副社長執行役員(現職)	・社長補佐 ・LC営業部 ・お客さまコンタクトセンター部 ・代理店コンタクトセンター部
取締役 専務執行役員	ひらの みきと 平野 幹人 (1959年12月8日生)	1982年 4月 千代田火災海上保険株式会社(2001年に大東京火災海上保険株式会社と合併しあいおい損害保険株式会社に社名変更。さらに2010年、ニッセイ同和損害保険株式会社に社名変更。以下同じ。)入社 2005年 4月 あいおい生命保険株式会社出向 企画部長 2006年 4月 あいおい生命保険株式会社執行役員 2008年 4月 あいおい損害保険株式会社復職 2011年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社理事 2014年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2015年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社常務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員 2016年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社常務執行役員退任 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社執行役員退任 2016年 4月 当社取締役 専務執行役員(現職)	・経理部 ・情報システム部 ・保険金サービス部
取締役 専務執行役員	やまね いちろう 山根 一郎 (1962年8月24日生)	1986年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2017年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2020年 3月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員退任 2020年 4月 当社取締役 専務執行役員(現職)	・東京中央営業部 ・東京営業部 ・東京企業第一営業部 ・東京企業第二営業部 ・金融法人営業部 ・金融法人推進部
取締役 専務執行役員	おおの しゅういち 大野 修一 (1963年12月5日生)	1986年 4月 住友海上火災保険株式会社(2001年に三井住友海上火災保険株式会社と合併し三井住友海上火災保険株式会社に社名変更。以下同じ。)入社 2017年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2020年 3月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員退任 2020年 4月 当社取締役 専務執行役員(現職)	・経営企画部 ・財務部 ・事務企画部 ・監査部
取締役 専務執行役員	どうりょう ひでき 堂領 英毅 (1962年6月24日生)	1985年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2018年 4月 三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員 2021年 3月 三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員退任 2021年 4月 当社取締役 専務執行役員(現職)	・営業企画部 ・営業推進部 ・営業教育企画部
常務執行役員	いけだ あつし 池田 淳 (1961年4月20日生)	1985年 4月 大東京火災海上保険株式会社入社 2008年 4月 あいおい生命保険株式会社出向 千葉営業部長 2011年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社復職 2017年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社退職 2017年 4月 当社執行役員 2020年 4月 当社常務執行役員(現職)	・埼玉営業部 ・千葉営業部 ・ライフエージェント営業部

MS&ADインシュアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

役職名	氏名(生年月日)	略 歴	担当業務
取締役 常務執行役員	おおたに たすけ 大谷 太助 (1964年1月15日生)	1986年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2011年 4月 三井住友海上きらめき生命保険株式会社出向 人事総務部長 2011年 10月 当社出向 人事総務部長 2016年 4月 三井住友海上火災保険株式会社復職 2018年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2018年 4月 当社理事 中四国地区営業担当役員 2019年 4月 当社取締役 執行役員 2021年 4月 当社取締役 常務執行役員(現職)	・企業品質管理部 ・人事総務部 ・コンプライアンス部 ・監査部
執行役員	まえかわ ひろゆき 前川 浩之 (1961年9月24日生)	1984年 4月 大東京火災海上保険株式会社入社 2011年 4月 あいおい生命保険株式会社出向 東北営業部 特命部長 2011年 5月 あいおい生命保険株式会社出向 東北営業部長 2011年 10月 当社出向 東北営業部長 2014年 4月 当社出向 コンプライアンス部長 2017年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社退職 2017年 4月 当社執行役員(現職)	・愛知営業部 ・中部営業部 ・名古屋企業第一営業部 ・名古屋企業第二営業部 ・北陸営業部
執行役員	おおすぎ なおや 大杉 直也 (1965年2月26日生)	2005年 4月 あいおい損害保険株式会社入社 2015年 4月 当社出向 商品部 部長 2016年 4月 当社出向 商品部 部長 兼 経営企画部 部長 2018年 4月 当社出向 商品部 部長 2019年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社退職 2019年 4月 当社理事 商品部長 2020年 4月 当社執行役員 2021年 4月 当社執行役員 保険計理人(現職)	・リスク管理部
執行役員	さいとう たけし 齋藤 毅 (1967年3月15日生)	1989年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2019年 4月 当社出向 営業企画部長 2020年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2020年 4月 当社執行役員 営業企画部長(現職)	
執行役員	ふじもと のりお 藤本 典士 (1962年5月11日生)	1989年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2018年 4月 三井住友海上火災保険株式会社理事 2021年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2021年 4月 当社執行役員(現職)	・商品部 ・団体保険業務部 ・新契約部
執行役員	えもと しげる 江本 茂 (1967年1月18日生)	1990年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2015年 4月 当社出向 営業推進部 部長 2016年 4月 当社出向 営業推進部長 2017年 4月 当社出向 営業企画部長 2019年 4月 当社出向 人事総務部長 2021年 3月 三井住友海上火災保険株式会社退職 2021年 4月 当社執行役員 経営企画部長(現職)	
取締役 (非常勤)	おおかわばた ふみあき 大川畑 文昭 (1958年6月16日生)	1981年 4月 千代田火災海上保険株式会社入社 2011年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社理事 2013年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社執行役員 2015年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 常務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式 会社執行役員 2017年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式 会社執行役員 2017年 6月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 専務執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式 会社取締役 執行役員 2018年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役 専務執行役員退任 2018年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式 会社取締役 専務執行役員 当社取締役 2018年 6月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式 会社専務執行役員(現職) 当社取締役(現職)	

役職名	氏名(生年月日)	略 歴	担当業務
監査役 (常勤)	おかもと よしひろ 岡本 禎弘 (1962年12月22日生)	1985年 4月 同和火災海上保険株式会社(2001年にニッセイ損害保険 株式会社と合併しニッセイ同和損害保険株式会社に社名 変更。さらに2010年、あいおい損害保険株式会社と合併 しあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に社名変 更。)入社 2014年 4月 当社出向 神奈川営業部 部長 兼 静岡営業部 部長 2016年 4月 当社出向 監査部長 2018年 3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社退職 2018年 4月 当社執行役員 経営企画部長 2021年 4月 当社顧問 2021年 6月 当社監査役(現職)	
監査役 (非常勤)	かわもと けいすけ 河本 圭介 (1967年1月27日生)	1989年 4月 大正海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式 会社経理部 部長 2017年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式 会社経理部長(現職) 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職)	
社外監査役	あいはら やすひろ 相原 康浩 (1962年12月24日生)	1985年 4月 千代田火災海上保険株式会社入社 2015年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式 会社監査部長 2017年 4月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社理事 2021年 4月 あいおいニッセイ同和インシュアランスサービス株式会社 監査役(現職) au損害保険株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職)	
社外監査役	くろだ たかし 黒田 隆 (1956年3月18日生)	1979年 4月 住友海上火災保険株式会社入社 2009年 4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員 2011年 4月 三井住友海上火災保険株式会社常務執行役員 2014年 4月 三井住友海上火災保険株式会社専務執行役員 2015年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 専務執行役員 2018年 4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 副社長執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式 会社執行役員 2018年 6月 三井住友海上火災保険株式会社取締役 副社長執行役員 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式 会社取締役 執行役員 2020年 4月 MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式 会社取締役 三井住友海上エイジェンシー・サービス株式会社 代表取締役社長 2020年 6月 三井住友海上エイジェンシー・サービス株式会社 代表取締役社長 2021年 3月 三井住友海上エイジェンシー・サービス株式会社 代表取締役社長退任 2021年 6月 当社監査役(現職)	

MS&ADインシュアランス
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

9. 会計監査人の氏名または名称

有限責任 あずさ監査法人

10. 従業員の在籍・採用状況

区 分	在籍数（年度末）		採用数		2020年度末	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	2,188名	2,161名	167名	117名	41.7歳	9.1年
（男 子）	1,009	992	83	42	44.0	9.3
（女 子）	1,179	1,169	84	75	39.7	9
営業職員	400	368	40	8	47.3	8.4
（男 子）	364	336	32	6	47.7	8.7
（女 子）	36	32	8	2	43.1	4.8

(注) 上記には三井住友海上火災保険株式会社およびあいおいニッセイ同和損害保険株式会社からの出向者を含みます。

11. 平均給与(内勤職員)

(単位：千円)

区分	2020年3月	2021年3月
内勤職員	414	415

(注) 平均給与月額額は3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含みません。

12. 平均給与(営業職員)

(単位：千円)

区分	2020年3月	2021年3月
営業職員	514	523

(注) 平均給与月額額は3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含みません。

II. 主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容

(1) 保険の引き受け・保険金等のお支払い

当社は、お客さまに充実した保険サービスをわかりやすく、また安定的にご提供していくことが最も重要であると考え、以下の項目に重点的に取り組んでいます。

- ① 保険商品の品揃え充実とお客さまのニーズにマッチした商品のご提案
- ② お客さまの声に基づく業務の改善、企業品質の向上
- ③ 社員・代理店に対する教育・指導
- ④ 安定した契約保全・管理と適正かつ迅速な保険金等のお支払い

(2) 資産の運用

当社はお客さまからいただいた保険料を資産として運用し、保険金・給付金・年金あるいは配当金のお支払いに備えるため、専任の組織・体制を設けて業務を行っています。お支払いの備えに万全を期すため、資産運用に際しては、安全性を最優先とし、長期的に安定した運用収益を確保することを基本方針としています。

運用資産の大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券等の収益期待資産に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。

2. 経営方針

2ページに掲載しています「トップメッセージ」をご参照ください。

MS&ADインシニアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況

事業の経過および成果等

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きもみられました。

生命保険業界におきましては、厳しい市場金利環境が続く中、少子高齢化の進行やライフスタイルの変化に対応したきめ細かな商品・サービスの提供等、一層の企業努力が求められています。

このような情勢の中、当社は、MS&ADインシュアランス グループの「経営理念、経営ビジョン、行動指針」の下、2020年度から2021年度を対象期間とする中期経営計画「Vision 2021」ステージ2を策定いたしました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、お客さまや社員・代理店の健康と安全を確保しながら、「お客さま第一」を活動の原点とし、高齢化に伴う介護・医療の負担増等の社会課題の解決に貢献する商品・サービスの提供を通じた、持続的な成長と企業価値の向上の実現に向けて、取組みを進めています。

当期の具体的な事業の経過および成果等は、以下のとおりであります。

営業態勢につきましては、2020年4月、より機能的・機動的な体制を構築することを目指して営業組織を一部改編するとともに、コンプライアンスの徹底、代理店における生保販売力の強化、お客さま対応力の向上等に取り組みました。地域に密着し、常にお客さまと接点を持てる専業代理店を中心に、お客さまとの信頼関係のさらなる向上を目的としたアフターフォロー活動の取組みを強化いたしました。あわせて、事務業務の品質向上・効率化と営業体制の強化を目指して、2020年4月より、営業事務集中化の全国展開をスタートいたしました。

また、新型コロナウイルス感染症の流行により「新しい生活様式」への変化が求められる中、Web面談や郵送による募集で手続きが完了するスキームを構築いたしました。さらに、2020年6月、コンビニエンスストアに設置されたマルチコピー機を通じたガン保険の販売を開始いたしました。

「お客さま第一の業務運営に関する方針」につきましては、2020年5月、2019年度取組概況と今後の取組みを公表いたしました。また、2020年度より「お客さま第一」と「コンプライアンス」の一体運営により、お客さま第一の具体的な取組みを効率的・効果的に取り組める仕組みといたしました。

商品・サービスにつきましては、2020年4月、増加する介護・認知症患者のお客さまや、そのご家族の方にご利用いただける新たな相談サービス「介護すこやかデスク」を開始いたしました。

契約引受態勢につきましては、業務運営の円滑化を目的とした事務・システム面の改善、高度な専門知識を有する人財の育成に引き続き努めました。また、お客さまの利便性向上や幅広いお客さまへの保障の提供を目指し、特定部位不支払(特別条件)を適用する範囲の見直し(緩和)やがんの治療を終了したお客さまの引受範囲の拡大、法人のお客さまの申込可能な保険金額の引き上げ、人間ドック結果表のご提出による申込可能な保険金額の引き上げ等、新契約の引受基準の見直しを実施いたしました。

さらに、代理店が所有するパソコンやタブレット端末等の画面上で、申込手続きがペーパーレスで完結する「生保かんたんモード」におきましても、お客さまの利便性向上に努めており、2020年5月、お客さまの告知事項入力の際の負担を軽減するよう改善いたしました。

契約保全態勢につきましては、契約内容の変更を希望されるお客さまから当社のお客さまサービスセンターへ直接申し出いただくことにより、手続書類の郵送から手続完了までを取り扱う「ダイレクトサービス」を積極的

に推進し、利便性の高いサービスとして多くのお客さまにご利用いただきました。また、「シニア専用ダイヤル」や「手話通訳サービス」の提供により、ご高齢のお客さまや、耳やことばの不自由なお客さまにもご利用いただけるよう、お客さま一人ひとりに寄り添ったサービスの提供に取り組みました。

さらに、ご契約者に連絡がつかない場合やご契約者が連絡できない場合に備え、予めご登録いただいたご契約者のご親族との間で連絡や照会ができるようにする「家族Eye(アイ)(親族連絡先制度)」について、さらなる推進に取り組みました。

保険金等支払管理態勢につきましては、迅速かつ適切なお支払い、専門知識を有する人財の育成に注力したほか、契約内容の変更と同様の「ダイレクトサービス」を推進いたしました。

また、ご高齢のお客さまや、目や耳の不自由なお客さまにご自身で請求手続きをご確認いただけるよう、音声・手話動画を掲載した請求手続案内冊子や、請求書類の書き方を解説する音声・字幕付き動画を用意し、ご利用いただいています。さらに、2021年3月、電話による入院・手術給付金のご請求申出をAIが受付する「自動音声応答サービス」を導入いたしました。

システムにつきましては、新型コロナウイルス感染症への対策として、テレワーク用の環境強化や、円滑なコミュニケーションの実現に向けて新たな会議ツールの導入を進めました。また、サイバー攻撃に備えた技術的対策によるシステム面の耐性強化、および人的・組織的対策による対応力向上を図っています。

資産運用につきましては、厳しい市場金利環境の下、安全性・流動性に留意しつつ、市場動向を踏まえながら、国内公社債を中心に投資を実施いたしました。

新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、保険料の払込猶予期間の延長、保険金・給付金のお支払いや契約者貸付に係る簡易取扱い、契約者貸付の特別金利の適用等の対応を実施いたしました。また、入院が必要と診断されたものの、医療機関以外の臨時施設や自宅療養を余儀なくされた場合においても、入院給付金をお支払いする等の柔軟な対応を実施するとともに、2020年5月、特定感染症による死亡等を保障する商品において、商品(約款)改定を実施し、新型コロナウイルス感染症を災害死亡保険金等のお支払い対象といたしました。

以上の諸施策を実施してまいりました結果、当期は、保険料等収入が5,131億円、資産運用収益が510億円、その他経常収益が42億円となり、これらを合計した経常収益は5,684億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金が2,181億円、責任準備金等繰入額が2,280億円、資産運用費用が7億円、事業費が772億円、その他経常費用が186億円となりました結果、5,427億円となりました。

この結果256億円の経常利益となり、これに特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税および住民税ならびに法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は119億円となりました。

当社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が国内外の経済に与える影響について、先行きの見えない厳しい状況が続くことが見込まれます。

また、生命保険業界におきましては、厳しい市場金利環境の中、お客さま・社会からの信頼に的確にお応えしていくため、より一層の商品・サービスの充実、健全かつ適正な業務運営および財務体質の維持・向上のいづれをも着実に推進していくことが求められております。

このような事業環境の下、当社は、中期経営計画「Vision 2021」ステージ2において、「お客さま第一の業務運営・コンプライアンス」、「金利低下時の耐性強化」、「デジタルイノベーションの推進」、「健康・長寿化社会への対応」および「グループ総合力の発揮」の5項目に重点的に取り組んでまいります。当社の事業活動の根底にあるCSV(Creating Shared Value)にDX(Digital transformation)を掛け合わせ多様化するお客さまニーズ、目覚ましいデジタル技術の進歩や先行きが不透明な市場環境等、絶え間なく変化する事業環境に対応してまいります。

当社は、お客さまから寄せられた声を真摯に受け止め、保険募集からアフターフォロー活動、保険金のお支払いなど、全ての事業活動において不断の改善に努め、お客さま・社会から信頼される企業を目指してまいります。

(注)金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2. お客さまからのご相談・苦情の件数

当社では各コールセンターにおいて、お客さまからのご住所・お名前などの変更手続き、契約者貸付、解約手続き、保険金・給付金請求のお申し出、手続き方法等のご相談、商品内容・ご契約内容等のお問い合わせを承っています。

各種お申し出、ご照会につきましては、迅速かつ適切な対応を心掛け、お客さまへのサービスの充実に努めています。

〈お客さまからのご相談(お申し出・ご照会)〉

2020年度にコールセンターでお受けしたご相談(お申し出・ご照会)の件数は、861,621件となっており、内容につきましては下表のとおりとなっています。

お客さまからのご相談(2020年4月~2021年3月コールセンター受付分)

(単位：件)

内 容	件 数	占 率
解約・契約者貸付に関して	121,681	14.1%
契約内容変更等の手続きに関して	118,650	13.8%
保険金・給付金に関して	199,916	23.2%
照会・その他の手続きに関して	421,374	48.9%
合 計	861,621	100.0%

〈お客さまからの苦情〉

2020年度に全店でお受けした苦情の件数は、3,043件となっており、内容につきましては下表のとおりとなっています。なお、当社では、苦情の定義を「お客さまからの不満足の表明」と定めています。

お客さまからの苦情(2020年4月~2021年3月全店受付分)

(単位：件)

内 容	件 数	占 率
ご加入手続きに関して	526	17.3%
契約内容変更等の手続きに関して	597	19.6%
保険料払込に関して	271	8.9%
保険金・給付金に関して	755	24.8%
その他のご不満に関して(*)	894	29.4%
合 計	3,043	100.0%

※「生命保険料控除証明書」に関するご不満、契約後のアフターフォローに関するご不満など。

MS&ADインシ
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

3. お客さまに対する情報提供の実態

68ページに掲載しています「ご契約時のご案内」をご参照ください。

4. 商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法

71ページに掲載しています「商品に関する情報提供(デメリット情報を含む)」をご参照ください。

5. 代理店教育・研修の概略

44ページに掲載しています「代理店教育・研修」をご参照ください。

6. 新規開発商品の状況

2021年度の新規開発商品は次のとおりです。各商品の概要は、64ページに掲載しています「商品ラインアップ」をご参照ください。

新規開発商品	発売年月
&LIFE 新収入保障 新総合収入保障 新総合収入保障ワイド くらしの応援ほけん	2021年7月

7. 保険商品一覧

64ページに掲載しています「商品ラインアップ」をご参照ください。

8. 情報システムに関する状況

- (1) 2021年7月の「&LIFE 新総合収入保障ワイド」および「&LIFE くらしの応援ほけん」等の改定にともない、設計書・申込書作成、新契約、保全、保険金・給付金支払等のシステム領域全般にわたるシステム開発を実施しています。
- (2) 大規模災害発生時等でもシステムを停止することなく業務を継続するため、オフサイトバックアップシステム(大阪)を利用した災害対策訓練を実施しています。
- (3) サイバーセキュリティ事案に対する社内演習を実施する他、外部機関(金融ISAC、内閣サイバーセキュリティセンター)主催の演習に参加し、サイバーセキュリティ事案発生時の迅速な組織的対応力の向上を図っています。

9. 公共福祉活動の概況

84ページに掲載しています「サステナビリティ取組」をご参照ください。

Ⅳ. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	530,173	550,495	579,934	604,202	568,421
経常利益	16,153	16,973	19,524	18,659	25,624
基礎利益	18,616	12,806	15,573	13,607	24,811
当期純利益	4,594	5,277	7,968	7,500	11,911
資本金 (発行済株式の総数)	85,500 (2,960千株)	85,500 (2,960千株)	85,500 (2,960千株)	85,500 (2,960千株)	85,500 (2,960千株)
総資産	3,619,194	3,869,730	4,229,662	4,510,472	4,534,390
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	2,896,459	3,143,804	3,376,079	3,737,682	3,964,029
貸付金残高	55,198	57,079	59,506	63,130	58,858
有価証券残高	2,919,795	3,260,140	3,548,477	3,757,612	4,313,867
ソルベンシー・マージン比率	1,893.2%	1,726.7%	1,681.8%	1,549.3%	1,439.5%
従業員数	2,595名	2,609名	2,604名	2,588名	2,529名
保有契約高	30,288,604	31,666,681	33,087,751	33,346,426	33,623,230
個人保険	22,477,986	23,095,256	23,847,513	23,797,422	23,624,065
個人年金保険	736,264	711,590	685,633	660,587	642,887
団体保険	7,074,353	7,859,834	8,554,605	8,888,416	9,356,277
団体年金保険保有契約高	325	302	305	294	297

- (注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。
 なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

V. 財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度末	2020年度末	科目	2019年度末	2020年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	196,400	74,851	保険契約準備金	3,779,645	4,007,521
現金	0	0	支払備金	31,886	33,569
預貯金	196,400	74,851	責任準備金	3,737,682	3,964,029
買現先勘定	407,722	-	契約者配当準備金	10,077	9,923
有価証券	3,757,612	4,313,867	代理店借	3,623	3,063
国債	2,529,779	3,077,284	再保険借	291	302
地方債	163,827	132,491	その他負債	449,640	251,978
社債	857,138	796,309	売現先勘定	412,965	110,343
株式	682	785	債券貸借取引受入担保金	25,072	126,101
外国証券	166,282	253,557	未払法人税等	532	3,538
その他の証券	39,900	53,438	未払金	777	345
貸付金	63,130	58,858	未払費用	7,480	6,828
保険約款貸付	63,130	58,858	前受収益	0	0
有形固定資産	4,345	8,010	預り金	110	115
建物	476	431	金融派生商品	-	2,253
リース資産	2,472	6,073	リース債務	1,296	333
その他の有形固定資産	1,396	1,506	資産除去債務	437	429
無形固定資産	32,841	32,164	仮受金	475	521
ソフトウェア	22,321	23,356	その他の負債	491	1,168
その他の無形固定資産	10,519	8,807	退職給付引当金	3,856	4,234
代理店貸	1,996	1,518	役員退職慰勞引当金	9	7
再保険貸	868	994	特別法上の準備金	8,725	9,853
その他資産	45,651	43,538	価格変動準備金	8,725	9,853
未収金	33,184	32,227	繰延税金負債	3,891	-
前払費用	2,551	3,126	負債の部合計	4,249,683	4,276,962
未収収益	7,103	7,405			
預託金	391	367	(純資産の部)		
金融派生商品	151	2	資本金	85,500	85,500
仮払金	494	397	資本剰余金	93,688	93,688
その他の資産	1,774	11	資本準備金	63,214	63,214
繰延税金資産	-	676	その他資本剰余金	30,473	30,473
貸倒引当金	△ 97	△ 89	利益剰余金	19,000	25,115
			利益準備金	1,365	2,524
			その他利益剰余金	17,635	22,590
			繰越利益剰余金	17,635	22,590
			株主資本合計	198,188	204,303
			その他有価証券評価差額金	62,599	53,124
			評価・換算差額等合計	62,599	53,124
			純資産の部合計	260,788	257,428
資産の部合計	4,510,472	4,534,390	負債及び純資産の部合計	4,510,472	4,534,390

注記事項

2019年度末	2020年度末
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。</p> <p>(2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。</p> <p>また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。</p> <p>「個人保険」に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分した上で、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。</p> <p>(3) その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ●リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース期間に基づく定額法によっております。 <p>4. 無形固定資産の減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。</p> <p>また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付債務見込額並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>8. 役員退職慰勞引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰勞年金の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。</p> <p>なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。</p> <p>(2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。</p> <p>また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。</p> <p>「個人保険」に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分した上で、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。</p> <p>(3) その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ●リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース期間に基づく定額法によっております。 <p>4. 無形固定資産の減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。</p> <p>また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付債務見込額並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>8. 役員退職慰勞引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰勞年金の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。</p> <p>なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均</p>

MS&ADインシユアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

2019年度末	2020年度末
<p>等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>12. 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>13. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p> <p>なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。</p> <p>14. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>追加情報 (連結納税制度の導入に伴う会計処理) 当社は、翌事業年度からMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用することとなったため、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」「(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 2015年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」「(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 2015年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p> <p>なお、これによる計算書類に与える影響はありません。</p> <p>15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債を中心に、一部高格付けの外国公社債等に投資しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」、「満期保有目的の債券」及び「責任準備金対応債券」として保有しております。</p> <p>金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リス</p>
<p>13. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債を中心に、一部高格付けの外国公社債等に投資しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」、「満期保有目的の債券」及び「責任準備金対応債券」として保有しております。</p> <p>金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リス</p>	<p>13. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債を中心に、一部高格付けの外国公社債等に投資しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」、「満期保有目的の債券」及び「責任準備金対応債券」として保有しております。</p> <p>金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リス</p>

2019年度末	2020年度末																																
<p>ク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。</p> <p>当社は市場リスクをヘッジする目的で、為替予約取引、債券店頭オプション取引等を利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っているデリバティブ取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 当社は、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。</p> <p>当社では、取引執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のVaR(バリュー・アット・リスク)計測、リスクリミット管理を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>a. 市場リスクの管理 当社は、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。</p> <p>上記VaR計測によるリスク量のモニタリングのほか、VaR計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。</p> <p>b. 信用リスクの管理 当社は、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。</p> <p>有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報やマーケットデータの把握を定期的に行うとともに、格付別と信残高の限度レベルを設定する等により管理しております。</p> <p>なお、個別融資は行っておりません。</p> <p>c. 流動性リスクの管理 当社は、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。</p> <p>資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、現預金及び国債を始めとする流動性の高い債券を十分に保有すると共に、当座借越等の資金調達手段を確保しています。</p> <p>また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>196,400</td> <td>196,400</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買現先勘定</td> <td>407,722</td> <td>407,722</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,754,338</td> <td>4,044,424</td> <td>290,085</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	196,400	196,400	-	買現先勘定	407,722	407,722	-	有価証券	3,754,338	4,044,424	290,085	<p>ク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。</p> <p>当社は市場リスクをヘッジする目的で、為替予約取引、債券店頭オプション取引等を利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っているデリバティブ取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 当社は、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。</p> <p>当社では、取引執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のVaR(バリュー・アット・リスク)計測、リスクリミット管理を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>a. 市場リスクの管理 当社は、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。</p> <p>上記VaR計測によるリスク量のモニタリングのほか、VaR計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。</p> <p>b. 信用リスクの管理 当社は、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。</p> <p>有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報やマーケットデータの把握を定期的に行うとともに、格付別と信残高の限度レベルを設定する等により管理しております。</p> <p>なお、個別融資は行っておりません。</p> <p>c. 流動性リスクの管理 当社は、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。</p> <p>資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、現預金及び国債を始めとする流動性の高い債券を十分に保有すると共に、当座借越等の資金調達手段を確保しています。</p> <p>また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>74,851</td> <td>74,851</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,309,048</td> <td>4,484,543</td> <td>175,495</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>1,321,042</td> <td>1,500,616</td> <td>179,573</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	74,851	74,851	-	有価証券	4,309,048	4,484,543	175,495	満期保有目的の債券	1,321,042	1,500,616	179,573
	貸借対照表計上額	時価	差額																														
現金及び預貯金	196,400	196,400	-																														
買現先勘定	407,722	407,722	-																														
有価証券	3,754,338	4,044,424	290,085																														
	貸借対照表計上額	時価	差額																														
現金及び預貯金	74,851	74,851	-																														
有価証券	4,309,048	4,484,543	175,495																														
満期保有目的の債券	1,321,042	1,500,616	179,573																														

MS&ADインシュアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

2019年度末				2020年度末			
満期保有目的の債券	1,201,428	1,422,071	220,642	責任準備金対応債券	1,437,197	1,433,119	△ 4,078
責任準備金対応債券	1,003,360	1,072,803	69,442	その他有価証券	1,550,808	1,550,808	—
その他有価証券	1,549,549	1,549,549	—	貸付金	58,858	58,858	—
貸付金	63,130	63,130	—	保険約款貸付	58,858	58,858	—
保険約款貸付	63,130	63,130	—	金融派生商品*1	(2,250)	(2,250)	—
金融派生商品*1	151	151	—	ヘッジ会計が適用されていないもの	(167)	(167)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	140	140	—	ヘッジ会計が適用されているもの	(2,083)	(2,083)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	11	11	—	売現先勘定*2	(110,343)	(110,343)	—
売現先勘定*2	(412,965)	(412,965)	—	債券貸借取引受入担保金*2	(126,101)	(126,101)	—
債券貸借取引受入担保金*2	(25,072)	(25,072)	—				

※1 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

※2 売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預貯金、買現先勘定、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券
これらの時価については、3月末日の市場価格等によっております。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものの当期末における貸借対照表価額は次のとおりであり、有価証券には含めておりません。

非上場株式	442百万円
非上場投資信託	1,139百万円
組合出資金	1,691百万円

③貸付金
当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④金融派生商品
為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

14. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、23,612百万円です。

15. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,140百万円です。

16. 関係会社に対する金銭債権の総額は、515百万円です。

17. 繰延税金資産の総額は20,529百万円、繰延税金負債の総額は24,344百万円です。繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は76百万円です。
繰延税金資産の発生の原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額13,821百万円、価格変動準備金2,443百万円及び税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額1,933百万円です。
繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額24,344百万円です。

18. 当期における法定実効税率は28.00%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は17.41%です。
その差異の主な内訳は、税額控除△7.39%、永久に損金又は益金に算入されないものに係る差異△3.83%及び住民税均等割額に係る差異1.10%です。

19. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	9,780百万円
当期契約者配当金支払額	8,341百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	8,638百万円
当期末現在高	10,077百万円

20. 担保に供されている資産の額は、有価証券347,488百万円です。また、担保付き債務の額は412,965百万円です。

21. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は618百万円です。

22. 1株当たり純資産額は88,104円15銭です。

2019年度末		2020年度末	
23. 共通支配下の取引等			
当社、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社、三井住友海上火災保険株式会社(以下「三井住友海上」という。)及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社(以下「あいおいニッセイ同和損保」という。))が、2013年9月27日に締結した「機能別再編に関する合意書」に基づき、三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保が保有する第三分野長期契約を当社に移行するため、2018年6月28日付で当社と三井住友海上間及び当社とあいおいニッセイ同和損保間で「吸収分割契約書」を締結し、2019年4月1日付で簡易吸収分割を実施いたしました。			
(1) 取引の概要			
①対象となった事業の名称及び当該事業の内容	三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保が保有する第三分野長期契約に関する事業		
②企業結合日	2019年4月1日		
③企業結合の法的形式	三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保を分割会社とし、当社を承継会社とする簡易吸収分割		
④結合後企業の名称	三井住友海上あいおい生命保険株式会社		
⑤その他取引の概要に関する事項	当社に商品供給機能を一元化することにより、お客さま対応レベルをより向上させるとともに経営資源の集中によって効率的なオペレーションを実現させ、グループ全体での総合力を発揮し、お客さま満足度・成長力・収益力を向上させることを目的としております。		
(2) 実施した会計処理の概要	「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。		
24. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、5,086百万円です。			
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。			
25. 退職給付に関する事項は次のとおりです。			
(1) 採用している退職給付制度の概要	当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。		
(2) 確定給付制度			
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表			
期首における退職給付債務	3,812百万円		
勤務費用	499百万円		
利息費用	32百万円		
数理計算上の差異の当期発生額	37百万円		
退職給付の支払額	△200百万円		
期末における退職給付債務	4,181百万円		
②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表			
退職給付債務	4,181百万円		
未認識数理計算上の差異	△324百万円		
退職給付引当金	3,856百万円		
③退職給付に関する損益			
勤務費用	499百万円		
利息費用	32百万円		
数理計算上の差異の当期の費用処理額	50百万円		
確定給付制度に係る退職給付費用	582百万円		
④数理計算上の計算基礎に関する事項	期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。		
割引率	0.86%		
(3) 確定拠出制度	当社の確定拠出制度への要拠出額は、181百万円です。		
26. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。			
25. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、5,178百万円です。			
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。			
26. 退職給付に関する事項は次のとおりです。			
(1) 採用している退職給付制度の概要	当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。		
(2) 確定給付制度			
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表			
期首における退職給付債務	4,181百万円		
勤務費用	530百万円		
利息費用	35百万円		
数理計算上の差異の当期発生額	73百万円		
退職給付の支払額	△243百万円		
期末における退職給付債務	4,578百万円		
②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表			
退職給付債務	4,578百万円		
未認識数理計算上の差異	△343百万円		
退職給付引当金	4,234百万円		
③退職給付に関する損益			
勤務費用	530百万円		
利息費用	35百万円		
数理計算上の差異の当期の費用処理額	54百万円		
確定給付制度に係る退職給付費用	620百万円		
④数理計算上の計算基礎に関する事項	期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。		
割引率	0.86%		
(3) 確定拠出制度	当社の確定拠出制度への要拠出額は、186百万円です。		
27. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。			

MS&ADインシュアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度	2020年度
経常収益	604,202	568,421
保険料等収入	535,885	513,183
保険料	521,297	511,986
再保険収入	14,588	1,196
資産運用収益	65,682	51,023
利息及び配当金等収入	48,920	48,701
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	47,078	46,985
貸付金利息	1,728	1,598
その他利息配当金	113	118
有価証券売却益	15,396	2,258
有価証券償還益	1,346	56
貸倒引当金戻入額	19	7
その他経常収益	2,633	4,214
年金特約取扱受入金	1,251	2,672
保険金据置受入金	1,250	1,411
その他の経常収益	131	130
経常費用	585,542	542,796
保険金等支払金	239,304	218,116
保険金	44,867	48,323
年金	19,046	19,302
給付金	30,996	31,943
解約返戻金	122,671	113,104
その他返戻金	4,237	3,845
再保険料	17,484	1,596
責任準備金等繰入額	232,193	228,029
支払備金繰入額	483	1,682
責任準備金繰入額	231,709	226,346
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	13,999	708
有価証券売却損	7,790	389
金融派生商品費用	1,241	176
為替差損	2	1
その他運用費用	4,965	140
事業費	82,423	77,298
その他経常費用	17,620	18,643
保険金据置支払金	1,280	1,330
税金	7,526	7,798
減価償却費	8,419	9,109
退職給付引当金繰入額	381	377
その他の経常費用	12	28
経常利益	18,659	25,624
特別利益	0	0
固定資産等処分益	0	0
特別損失	939	1,438
固定資産等処分損	13	309
価格変動準備金繰入額	926	1,128
契約者配当準備金繰入額	8,638	8,151
税引前当期純利益	9,081	16,036
法人税及び住民税	2,962	5,007
法人税等調整額	△ 1,381	△ 883
法人税等合計	1,580	4,124
当期純利益	7,500	11,911

注記事項

2019年度		2020年度	
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は2,409百万円、費用の総額は72百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券6,312百万円、株式等440百万円、外国証券8,642百万円です。</p> <p>有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券840百万円、株式等2,116百万円、外国証券4,833百万円です。</p> <p>3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は44百万円です。</p> <p>4. 金融派生商品費用には、評価損1,238百万円が含まれております。</p> <p>5. 1株当たり当期純利益は、2,534円01銭です。</p> <p>算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに7,500百万円、普通株式の期中平均株式数は2,960千株です。</p> <p>6. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額13,512百万円を含んでおります。再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額15,981百万円を含んでおります。</p> <p>7. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりです。</p>			
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係
親会社の 子会社	三井住友 海上火災 保険株式 会社	なし	出向者の 受入れ等
親会社の 子会社	あいおい ニッセイ 同和損害 保険株式 会社	なし	出向者の 受入れ等
			取引の 内容
			取引 金額 (百万円)
			科目
			期末 残高 (百万円)
			73,352 73,352
			-
			-
			57,538 57,538
			-
			-
<p>(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は「2019年度末貸借対照表の注記 23. 共通支配下の取引等」に記載しております。</p> <p>8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>			
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は2,713百万円、費用の総額は67百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,399百万円、株式等350百万円、外国証券508百万円です。</p> <p>有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券330百万円、外国証券59百万円です。</p> <p>3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は48百万円です。</p> <p>4. 金融派生商品費用には、評価損2,402百万円が含まれております。</p> <p>5. 1株当たり当期純利益は、4,024円14銭です。</p> <p>算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに11,911百万円、普通株式の期中平均株式数は2,960千株です。</p> <p>6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>			

MS&ADインシユアランス
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度	2020年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	9,081	16,036
減価償却費	8,419	9,109
支払備金の増減額(△は減少)	483	1,682
責任準備金の増減額(△は減少)	231,709	226,346
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	8,638	8,151
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 19	△ 8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	381	377
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 1	△ 1
価格変動準備金の増減額(△は減少)	926	1,128
利息及び配当金等収入	△ 48,920	△ 48,701
有価証券関係損益(△は益)	△ 4,052	△ 1,914
為替差損益(△は益)	2	1
有形固定資産関係損益(△は益)	218	797
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 1,810	478
再保険貸の増減額(△は増加)	2,361	△ 125
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 89	1,922
代理店借の増減額(△は減少)	△ 673	△ 559
再保険借の増減額(△は減少)	38	11
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 2,812	2,533
その他	△ 1,358	△ 2,009
小 計	202,524	215,255
利息及び配当金等の受取額	48,488	50,802
契約者配当金の支払額	△ 8,341	△ 8,304
法人税等の支払額	△ 4,927	△ 2,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,744	255,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 775,493	△ 835,959
有価証券の売却・償還による収入	541,192	269,064
貸付けによる支出	△ 77,471	△ 70,859
貸付金の回収による収入	73,847	75,131
売現先勘定の純増減額(△は減少)	△ 55,816	△ 412,965
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	1,385	△ 1,482
その他	4,163	△ 1,152
資産運用活動計	△ 288,192	△ 978,224
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 50,447)	(△ 722,472)
有形固定資産の取得による支出	△ 472	△ 592
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△ 9,144	△ 6,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,808	△ 985,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
売現先勘定の純増減額(△は減少)	-	110,343
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	-	102,510
配当金の支払額	△ 2,093	△ 5,796
その他	△ 2,339	△ 6,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,433	200,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 64,496	△ 529,271
現金及び現金同等物期首残高	538,405	604,123
第三分野長期契約移行に伴う現金及び現金同等物の増加額	130,213	-
現金及び現金同等物期末残高	604,123	74,851

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

- 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から償還日までの期間が概ね3ヵ月以内の短期投資です。
- 第三分野長期契約移行に伴い増加した資産及び負債の内訳(2019年度)
2019年4月1日付で三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社から第三分野長期契約が当社へ移行されたことに伴い増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。
資産 130,891百万円 (うち現金及び預貯金 130,213百万円)
負債 130,891百万円 (うち保険契約準備金 130,886百万円)
なお、資産に含まれる現金及び預貯金130,213百万円は、「第三分野長期契約移行に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しています。

4. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計
当期首残高	85,500	63,214	30,473	93,688	946	13,698	14,645	193,833	82,081	82,081	275,915
当期変動額	-	-	-	-	-	418	△ 2,512	△ 2,093	-	-	△ 2,093
剰余金の配当	-	-	-	-	-	418	△ 2,512	△ 2,093	-	-	△ 2,093
当期純利益	-	-	-	-	-	7,500	7,500	7,500	-	-	7,500
その他	-	-	-	-	-	△ 1,052	△ 1,052	△ 1,052	-	-	△ 1,052
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 19,482	△ 19,482	△ 19,482
当期変動額合計	-	-	-	-	-	418	3,936	4,355	△ 19,482	△ 19,482	△ 15,126
当期末残高	85,500	63,214	30,473	93,688	1,365	17,635	19,000	198,188	62,599	62,599	260,788

2020年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金					利益 剰余金 合計
当期首残高	85,500	63,214	30,473	93,688	1,365	17,635	19,000	198,188	62,599	62,599	260,788
当期変動額	-	-	-	-	-	1,159	△ 6,956	△ 5,796	-	-	△ 5,796
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,159	△ 6,956	△ 5,796	-	-	△ 5,796
当期純利益	-	-	-	-	-	11,911	11,911	11,911	-	-	11,911
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 9,475	△ 9,475	△ 9,475
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,159	4,955	6,114	△ 9,475	△ 9,475	△ 3,360
当期末残高	85,500	63,214	30,473	93,688	2,524	22,590	25,115	204,303	53,124	53,124	257,428

注記事項

2019年度					2020年度								
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)								
	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数		当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数				
発行済株式					発行済株式								
普通株式	2,960	-	-	2,960	普通株式	2,960	-	-	2,960				
合計	2,960	-	-	2,960	合計	2,960	-	-	2,960				
2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額					2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額								
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日		
2019年5月17日取締役会	普通株式	1,165	393円75銭	2019年3月31日	2019年5月27日	2020年5月19日取締役会	普通株式	4,865	1,643円58銭	2020年3月31日	2020年5月25日		
2019年11月14日取締役会	普通株式	927	313円46銭	-	2019年11月22日	2020年11月18日取締役会	普通株式	931	314円76銭	-	2020年11月25日		
(2) 基準日が2019年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2020年度となるもの					(2) 基準日が2020年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2021年度となるもの								
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2020年5月19日取締役会	普通株式	4,865	利益剰余金	1,643円58銭	2020年3月31日	2020年5月25日	2021年5月19日取締役会	普通株式	4,610	利益剰余金	1,557円59銭	2021年3月31日	2021年5月25日
3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。					3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。								

MS&ADインシユアランス
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

5. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危 険 債 権	—	—
要 管 理 債 権	—	—
小 計	—	—
(対 合 計 比)	(—)	(—)
正 常 債 権	495,228	183,764
合 計	495,228	183,764

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. リスク管理債権の状況

該当ありません。

7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	492,307	490,784
資本金等	193,323	199,693
価格変動準備金	8,725	9,853
危険準備金	38,888	39,775
一般貸倒引当金	3	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	78,249	66,405
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	168,067	167,964
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	5,048	7,087
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	63,551	68,186
保険リスク相当額 R_1	18,352	18,468
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	16,532	17,227
予定利率リスク相当額 R_2	3,210	3,242
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	47,841	52,692
経営管理リスク相当額 R_4	1,718	1,832
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(\frac{1}{2}) \times (B)} \times 100$	1,549.3%	1,439.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	4,800,557	4,709,885
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	4,009,196	4,038,255
実質資産負債差額 (1)-(2)=(3)	791,360	671,630

- (注) 1. 実質資産負債差額は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 保険会社向けの総合的な監督指針II-2-2-6に基づき、実質資産負債差額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額を控除した額は以下のとおりです。
2019年度末：501,275百万円、2020年度末：496,135百万円

9. 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差 損 益				
			うち差益	うち差損			
2019年度末	満期保有目的の債券	1,201,428	1,422,071	220,642	220,925	283	
	責任準備金対応債券	1,003,360	1,072,803	69,442	71,863	2,420	
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	
	その他有価証券	1,462,595	1,549,549	86,953	96,384	9,430	
	公社債	1,263,367	1,345,956	82,589	84,745	2,156	
	株式	243	240	△3	0	4	
	外国証券	158,941	165,143	6,202	10,807	4,605	
	公社債	146,213	152,367	6,154	10,395	4,241	
	株式等	12,727	12,775	48	411	363	
	その他の証券	40,042	38,209	△1,833	831	2,664	
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	
	合計	3,667,384	4,044,424	377,039	389,173	12,134	
	2020年度末	満期保有目的の債券	1,321,042	1,500,616	179,573	184,922	5,348
		責任準備金対応債券	1,437,197	1,433,119	△4,078	24,591	28,669
子会社・関連会社株式		-	-	-	-	-	
その他有価証券		1,477,068	1,550,808	73,739	88,715	14,975	
公社債		1,186,724	1,247,845	61,121	66,896	5,775	
株式		243	342	98	98	-	
外国証券		242,171	251,458	9,286	17,152	7,866	
公社債		210,633	215,890	5,256	12,496	7,239	
株式等		31,538	35,568	4,029	4,656	626	
その他の証券		47,928	51,162	3,233	4,567	1,333	
買入金銭債権		-	-	-	-	-	
譲渡性預金		-	-	-	-	-	
その他		-	-	-	-	-	
合計		4,235,308	4,484,543	249,235	298,229	48,993	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,167,204	1,388,129	220,925	1,125,681	1,310,603	184,922
公社債	1,167,204	1,388,129	220,925	1,125,681	1,310,603	184,922
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	34,224	33,941	△283	195,360	190,012	△5,348
公社債	34,224	33,941	△283	195,360	190,012	△5,348
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	781,179	853,043	71,863	796,352	820,943	24,591
公社債	781,179	853,043	71,863	796,352	820,943	24,591
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	222,181	219,760	△2,420	640,845	612,175	△28,669
公社債	222,181	219,760	△2,420	640,845	612,175	△28,669
外国証券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

MS&ADインシユアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2019年度末			2020年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,130,982	1,227,367	96,384	1,105,090	1,193,805	88,715
公 社 債	1,019,105	1,103,850	84,745	944,488	1,011,385	66,896
株 式	220	220	0	243	342	98
外 国 証 券	99,713	110,520	10,807	143,219	160,372	17,152
そ の 他 の 証 券	11,944	12,775	831	17,137	21,705	4,567
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	331,612	322,181	△ 9,430	371,978	357,002	△ 14,975
公 社 債	244,262	242,106	△ 2,156	242,235	236,460	△ 5,775
株 式	23	19	△ 4	-	-	-
外 国 証 券	59,227	54,622	△ 4,605	98,952	91,085	△ 7,866
そ の 他 の 証 券	28,098	25,433	△ 2,664	30,790	29,457	△ 1,333
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	3,283	4,774
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	442	442
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	2,840	4,331
合 計	3,283	4,774

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(2019年度末：△10百万円、2020年度末：44百万円)

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

①定性的情報

a. 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、債券先物取引、債券オプション取引、株式オプション取引です。

b. 取組方針

当社では、資産運用リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針としています。

c. 利用目的

為替予約取引は、当社が保有する外貨建証券の為替リスクをヘッジするために利用しています。債券先物取引、債券オプション取引、株式オプション取引は、当社が保有している証券または売買を予定している証券の価格変動リスクをヘッジする目的で利用しています。上記のうち為替予約取引の一部についてヘッジ会計(時価ヘッジ)を適用しています。

d. リスクの内容

デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)および取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)等が伴います。当社が利用しているデリバティブ取引は、原則として資産運用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引の持つ市場リスクは減殺され限定的なものになっています。また、信用リスクについては、取引相手を信用度の高い金融機関に限定して取引を行い回避しています。

e. リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引を含む資産運用取引全般に関する権限規程、ヘッジ会計適用に関する規程およびリスク管理方針を定め、これらの規程・方針に基づいてデリバティブ取引を行い管理しています。日常のデリバティブ取引の管理については、取引の執行部門と後方事務・リスク管理部門を完全に分離し、組織的な牽制を行っています。また、リスク管理部門より、デリバティブ取引も含めたリスク状況を定期的に経営陣に報告しています。

f. 定量的情報に関する補足説明

以下「②定量的情報」の各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

②定量的情報

a. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	△ 2,083	-	-	-	△ 2,083
ヘッジ会計非適用分	-	△ 167	-	-	-	△ 167
合 計	-	△ 2,250	-	-	-	△ 2,250

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△2,083百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

b. ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連
該当ありません。

○通貨関連

(2019年度末)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	差損益
			うち1年超		
店頭	為替予約 売建	10,359	—	140	140
	米ドル	10,359	—	140	140
合計					140

(2020年度末)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	差損益
			うち1年超		
店頭	為替予約 売建	8,556	—	△167	△167
	米ドル	8,556	—	△167	△167
合計					△167

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。為替予約の差損益は、時価を記載しております。

○株式関連
該当ありません。

○債券関連
該当ありません。

○その他
該当ありません。

c. ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連
該当ありません。

○通貨関連

(2019年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建資産	1,392	—	11
	米ドル		1,392	—	11
	ユーロ		—	—	—
合計					11

(2020年度末)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建資産	47,658	—	△2,083
	米ドル		25,469	—	△1,089
	豪ドル		22,189	—	△993
合計					△2,083

(注)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連
該当ありません。

○債券関連
該当ありません。

○その他
該当ありません。

10. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
基礎利益 A	13,607	24,811
キャピタル収益	15,400	2,260
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	15,396	2,258
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	4	2
キャピタル費用	9,034	568
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7,790	389
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	1,241	176
為替差損	2	1
その他キャピタル費用	—	1
キャピタル損益 B	6,366	1,691
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	19,973	26,503
臨時収益	0	7
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	7
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,314	886
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,314	886
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△1,313	△878
経常利益 A+B+C	18,659	25,624

MS&ADインシュアランスグループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

(注)

1. 基礎利益には、次の金額が含まれております。

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 3	1
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 1	△ 2

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれております。

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	3	—
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	1	2

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれております。

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	1
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—

11. 利源別損益

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
危険差損益 (注) ①	62,615	69,422
費差損益 (注) ②	△ 10,840	△ 5,683
利差損益 (注) ③	△ 7,933	△ 6,714
三利源合計 ④=①+②+③	43,841	57,025
その他損益 ⑤	△ 30,233	△ 32,213
基礎利益 ⑥=④+⑤	13,607	24,811

(注) 危険差損益、費差損益および利差損益は、各々以下の損益を表しています。

- ①危険差損益：「予定死亡率等に基づく保険金・給付金支払予定額」と「実際に発生した保険金・給付金支払額」の差により生じる損益
- ②費差損益：「予定事業費率に基づく経費支出予定額」と「実際にかかった経費」の差により生じる損益
- ③利差損益：「予定利率に基づく予定運用収益(利回り)」と「実際の運用収益(利回り)」の差により生じる損益
(利差損益がマイナスの場合が「逆ざや」状態となります。)

12. 社外の監査体制

当社は、会社法436条第2項第1号に基づき、2020年度の計算書類およびその附属明細書について、会計監査人(有限責任 あずさ監査法人)による監査を受けています。

13. 財務諸表の適正性と内部監査の有効性

当社取締役社長は、2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表のすべての重要な点において、虚偽の記載および記載すべき事項の記載洩れがないことを確認しています。

また、財務諸表を適正に作成するために担当部署や主要な業務プロセスの明文化を含めた適切な内部統制を構築していること、ならびに内部監査部門による業務遂行状況の適切性や内部統制の有効性に関する検証、改善・是正に向けた提言および取締役会に対する報告を実施していることを確認しています。

14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 2020年度決算業績の概況

(契約の状況)

2020年度における個人保険および個人年金保険の新契約高は1兆7,690億円、解約・失効契約高は1兆3,478億円となり、この結果、2020年度末保有契約高は前期末に比べて1,910億円減少し2兆2,669億円となりました。

一方、団体保険の新契約高は1,149億円、解約・失効契約高は233億円となり、2020年度末保有契約高は、前期末に比べて4,678億円増加し9兆3,562億円となりました。

また、個人保険および個人年金保険の2020年度末保有契約年換算保険料は前期末に比べて1億円減少し4,479億円となりました。

(収支の状況)

収益面では、保険料等収入が5,131億円、資産運用収益が510億円、その他経常収益が42億円となり、これらを合計した経常収益は5,684億円となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金が2,181億円、責任準備金等繰入額が2,280億円、資産運用費用が7億円、事業費が772億円、その他経常費用が186億円となりました結果、5,427億円となりました。

この結果、経常利益は256億円となり、これに特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税および住民税ならびに法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は119億円となりました。

(責任準備金の状況)

当社は、保険業法に定められている標準責任準備金を積み立てており、2020年度の責任準備金繰入額は2,263億円となり、2020年度末の責任準備金は3兆9,640億円となりました。

(資産の状況)

2020年度末の総資産は前期末に比べて239億円増加し、4兆5,343億円となりました。

(2) 保有契約高および新契約高

保有契約高 (単位：千件、百万円)

区 分	2019年度末				2020年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,726	115.7%	23,797,422	99.8%	3,815	102.4%	23,624,065	99.3%
個人年金保険	171	96.7%	660,587	96.3%	166	97.2%	642,887	97.3%
団体保険	—	—	8,888,416	103.9%	—	—	9,356,277	105.3%
団体年金保険	—	—	294	96.6%	—	—	297	100.7%

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高 (単位：千件、百万円)

区 分	2019年度						2020年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	319	94.7%	2,062,387	66.4%	2,062,387	—	254	79.7%	1,763,430	85.5%	1,763,430	—
個人年金保険	1	81.8%	6,078	83.2%	6,078	—	1	96.7%	5,606	92.2%	5,606	—
団体保険	—	—	96,406	103.9%	96,406	—	—	—	114,945	119.2%	114,945	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(3) 年換算保険料

保有契約 (単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	407,504	104.6%	406,965	99.9%
個人年金保険	40,611	97.3%	40,988	100.9%
合 計	448,116	103.8%	447,953	100.0%
うち医療保障・生前給付保障等	138,111	128.1%	146,072	105.8%

新契約 (単位：百万円)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	29,093	57.2%	25,996	89.4%
個人年金保険	252	77.4%	239	95.1%
合 計	29,345	57.4%	26,236	89.4%
うち医療保障・生前給付保障等	19,274	108.7%	14,680	76.2%

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額		
		2019年度末	2020年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	23,797,422	23,624,065
		個人年金保険	(263,984)	(265,814)
		団体保険	8,887,968	9,355,877
		団体年金保険	—	—
	その他共計	32,685,390	33,245,757	
	災害死亡	個人保険	(1,848,933)	(1,776,548)
		個人年金保険	(375)	(375)
		団体保険	(20,443)	(19,306)
		団体年金保険	(—)	(—)
その他共計	(1,869,753)	(1,796,231)		
その他の条件付死亡	個人保険	(37,148)	(35,991)	
	個人年金保険	(—)	(—)	
	団体保険	(338)	(88)	
	団体年金保険	(—)	(—)	
その他共計	(37,487)	(36,080)		
生存保障	満期・生存給付	個人保険	(203,607)	(196,426)
		個人年金保険	578,024	555,406
		団体保険	3	2
		団体年金保険	—	—
	その他共計	578,027	751,835	
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(83,832)	(81,528)
		団体保険	(60)	(57)
		団体年金保険	(—)	(—)
その他共計	(83,892)	(81,586)		
その他	個人保険	(—)	(—)	
	個人年金保険	82,563	87,481	
	団体保険	448	399	
	団体年金保険	294	297	
その他共計	83,306	88,177		
入院保障	災害入院	個人保険	(10,366)	(10,678)
		個人年金保険	(3)	(3)
		団体保険	(124)	(128)
		団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(10,494)	(10,809)	
	疾病入院	個人保険	(10,484)	(10,787)
		個人年金保険	(4)	(3)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
その他共計	(10,488)	(10,791)		
その他の条件付入院	個人保険	(8,715)	(9,002)	
	個人年金保険	(1)	(1)	
	団体保険	(0)	(0)	
	団体年金保険	(—)	(—)	
その他共計	(8,717)	(9,003)		

- (注) 1. 括弧内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は、主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2019年度末	2020年度末
障 害 保 障	個人保険	77,847	75,853
	個人年金保険	46	46
	団体保険	136,801	135,921
	団体年金保険	—	—
	その他共計	214,694	211,820
手 術 保 障	個人保険	2,782,772	2,861,445
	個人年金保険	837	803
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	2,783,609	2,862,248

(5) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2019年度末	2020年度末
死 亡 保 険	終身保険	3,628,855	3,562,161
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	18,254,511	18,328,947
	その他共計	22,920,203	22,830,962
生 死 混 合 保 険	養老保険	153,960	149,291
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	877,218	793,102
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個人年金保険	660,587	642,887
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災害割増特約	443,717	428,841
	傷害特約	351,517	338,697
	災害入院特約	1,234	1,169
	疾病特約	952	907
	成人病特約	81	77
	その他の条件付入院特約	6,664	6,896

- (注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は入院給付日額を表します。

MS&ADインシユアランス
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

(6) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2019年度末	2020年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	68,038	66,720
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	197,092	191,321
	そ の 他 共 計	392,584	392,743
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	9,154	8,706
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	14,919	14,222
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	40,611	40,988

(7) 契約者配当の状況

①個人保険・個人年金保険

a. 契約者配当の仕組み

個人保険・個人年金保険につきましては、無配当保険と5年ごと利差配当保険の2種類を販売していますが、そのうち契約者配当の支払対象となるのは、5年ごと利差配当保険です。

5年ごと利差配当保険は、責任準備金等の運用益が会社の予定した運用益を超えた場合、配当基準利回りと予定利率との差に基づく金額を契約者配当準備金として積み立てます。

逆に、責任準備金等の運用益が会社の予定した運用益を下回ったときは、それまで積み立てられた契約者配当準備金を取り崩します。したがって、契約者配当金は契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまで、お支払いを約束するものではなく、今後の運用実績によって変動し、お支払いできないこともあります。なお、配当基準利回りは以下のとおりです。

(配当基準利回り)

(a) 三井住友海上あいおい生命契約および旧三井住友海上きらめき生命契約

(単位：%)

保険料払込方法	契約年月日	2019年度	2020年度
年払・半年払・月払	1999年4月1日以前	1.55	1.50
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.55	1.55
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	1.25	1.20
	2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.45	0.40
	2017年4月2日以降	0.20	0.20
一時払	1999年4月1日以前	0.00 ~ 0.15	0.00 ~ 0.15
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.35 ~ 1.50	0.50 ~ 0.65
	2001年4月2日以降 2002年7月1日以前	1.20 ~ 1.35	1.00 ~ 1.15
	2002年7月2日以降 2013年4月1日以前	0.75	0.65
	2013年4月2日以降	0.70	0.70

(b) 旧あいおい生命契約

(単位：%)

該当契約	2019年度	2020年度	
5年ごと利差配当付養老保険 ^(注) (一時払かつ1999年4月2日以降契約の場合)	0.00 ~ 0.75	0.00 ~ 0.75	
上記以外の5年ごと 利差配当付契約	1999年4月1日以前	1.65 ~ 2.15	1.55 ~ 2.05
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.40 ~ 1.80	1.40 ~ 1.80
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	0.70 ~ 1.55	0.70 ~ 1.55
	2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.30 ~ 0.75	0.25 ~ 0.70
	2017年4月2日以降	0.25	0.20

(注) 配当基準利回りは契約年月に応じて異なります。

b. 配当金の例示

2020年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〈例〉5年ごと利差配当付養老保険

30歳加入、30年満期、全期払、男性、年払、保険金1,000万円

(a) 三井住友海上あいおい生命契約および旧三井住友海上きらめき生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
2001年10月1日	20年	310,980円	0円	10,000,000円
2006年10月1日	15年	310,980円	0円	10,000,000円
2011年10月1日	10年	310,520円	0円	10,000,000円
2016年10月1日	5年	331,680円	0円	10,000,000円

(b) 旧あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
2001年10月1日	20年	311,960円	0円	10,000,000円
2006年10月1日	15年	311,960円	0円	10,000,000円

(注) 1. 経過年数とは2021年4月1日から2022年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

2. 「死亡契約」欄は契約応当日に死亡した場合の受領金額を示しています。

② 団体保険

団体保険につきましては、保険期間満了の日まで有効に継続し、保険料の払込みが完了したご契約に対し、お払込みいただいた保険料とお支払いした保険金・給付金に基づいて収支計算を行い、剰余金が生じた場合は会社の定める方法により契約者配当金をお支払いします(無配当型商品を除きます)。

2020年度決算におきましても、団体の規模、保険金支払い実績等に基づいて算出した契約者配当準備金を積み立てました。

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険	△ 0.2	△ 0.7
個人年金保険	△ 3.7	△ 2.7
団体保険	3.9	5.3
団体年金保険	△ 3.4	0.7

(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区 分	2019年度	2020年度
新契約平均保険金	6,455	6,928
保有契約平均保険金	6,385	6,191

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

(3) 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険	8.6	7.4
個人年金保険	1.0	1.0
団体保険	1.1	1.3

(注) 転換契約は含んでいません。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険	6.4	5.7
個人年金保険	3.0	2.1
団体保険	7.3	5.2

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約年換算)

(単位：円)

2019年度	2020年度
90,017	92,287

(注) 転換契約は含んでいません。

(6) 死亡率(個人保険主契約)

(単位：‰)

件 数 率		金 額 率	
2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
2.16	2.22	1.26	1.37

(7) 特約発生率(個人保険)

(単位：%)

区 分		2019年度	2020年度
災害死亡保障契約	件数	0.10	0.10
	金額	0.03	0.25
障害保障契約	件数	0.24	0.18
	金額	0.05	0.04
災害入院保障契約	件数	4.72	4.10
	金額	85.72	75.54
疾病入院保障契約	件数	53.44	52.92
	金額	648.44	653.15
成人病入院保障契約	件数	18.28	18.27
	金額	465.10	514.43
疾病・傷害手術保障契約	件数	49.38	50.15
	金額		
成人病手術保障契約	件数	11.15	11.24
	金額		

(注) 入院保障契約の特約発生率(金額)は、 $\frac{\text{発生(支払)金額}}{(\text{年度始保有入院給付日額} + \text{年度末保有入院給付日額}) \div 2}$ により算出した率です。

(8) 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

2019年度	2020年度
15.8	15.1

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2019年度	2020年度
6社	6社

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2019年度	2020年度
99.2	99.2

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2019年度	2020年度
AA+	8.02	7.52
AA-	43.91	45.39
A+	48.07	47.09
A	-	-

(注) 1. 格付はS&Pによるものに基づいています。

2. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2019年度	2020年度
42	552

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(13) 第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	2019年度	2020年度
第三分野発生率	35.3	33.4
医療(疾病)	37.4	34.7
が	36.9	35.0
その他	18.9	21.2

(注) 1. 経過保険料とは当該事業年度の経過期間に対応する責任に相当する金額です。

2. 発生保険金額は支払備金繰入額および保険金・給付金支払いに係る事業費等を含んでいます。

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2019年度末	2020年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	7,243	7,226
	災 害 保 険 金	43	31
	高 度 障 害 保 険 金	1,378	1,477
	満 期 保 険 金	351	177
	そ の 他	2,331	3,238
	小 計	11,349	12,151
年 金	69	64	
給 付 金	6,231	6,524	
解 約 返 戻 金	14,195	14,790	
保 険 金 据 置 支 払 金	1	7	
そ の 他 共 計	31,886	33,569	

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2019年度末	2020年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険 (一般勘定)	3,378,348 (3,378,348)	3,599,516 (3,599,516)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	個 人 年 金 保 険 (一般勘定)	319,337 (319,337)	323,623 (323,623)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	団 体 保 険 (一般勘定)	806 (806)	811 (811)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	団 体 年 金 保 険 (一般勘定)	294 (294)	297 (297)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	そ の 他 (一般勘定)	4 (4)	5 (5)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	小 計 (一般勘定)	3,698,793 (3,698,793)	3,924,253 (3,924,253)
	(特別勘定)	(-)	(-)
危 険 準 備 金	38,888	39,775	
合 計 (一般勘定)	3,737,682 (3,737,682)	3,964,029 (3,964,029)	
(特別勘定)	(-)	(-)	

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2019年度末	3,572,754	126,039	-	38,888	3,737,682
2020年度末	3,809,755	114,497	-	39,775	3,964,029

(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

(単位：%)

		2019年度末	2020年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	同左
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	同左
積立率(危険準備金を除く)		100.0	100.0

(注)1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
1996年度～2000年度	523,019	2.00% 2.75%
2001年度～2005年度	648,612	1.50%
2006年度～2010年度	1,021,349	1.50%
2011年度	333,113	1.50%
2012年度	336,436	1.50%
2013年度	200,202	1.00%
2014年度	193,734	1.00%
2015年度	186,353	1.00%
2016年度	183,253	1.00%
2017年度	120,950	0.25%
2018年度	110,537	0.25%
2019年度	45,228	0.25%
2020年度	20,347	0.25%

(注)1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く)を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

該当ありません。

(6) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	合 計
2019 年度	当 期 首 現 在 高	294	144	9,311	0	—	29	9,780
	利 息 に よ る 増 加	0	0	0	—	—	—	0
	配 当 金 支 払 に よ る 減 少	10	13	8,286	0	—	30	8,341
	当 期 繰 入 額	0	0	8,604	0	—	34	8,638
	当 期 末 現 在 高	283	130	9,629	0	—	32	10,077
		(280)	(130)	(37)	(—)	(—)	(—)	(448)
2020 年度	当 期 首 現 在 高	283	130	9,629	0	—	32	10,077
	利 息 に よ る 増 加	0	0	0	—	—	—	0
	配 当 金 支 払 に よ る 減 少	8	10	8,249	0	—	36	8,304
	当 期 繰 入 額	0	0	8,110	0	—	40	8,151
	当 期 末 現 在 高	275	120	9,490	0	—	37	9,923
		(271)	(120)	(39)	(—)	(—)	(—)	(431)

(注) ()内はうち積立配当金額です。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由および 算定方法(注)
貸倒引当金	一般貸倒引当金	3	3	0	
	個別貸倒引当金	93	85	△8	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
退職給付引当金		3,856	4,234	377	
役員退職慰労引当金		9	7	△1	
価格変動準備金		8,725	9,853	1,128	

(注)計上の理由および算定方法については、貸借対照表の注記事項(P117)に記載しております。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		85,500	—	—	85,500	
うち 既発行株式	普通株式	(2,960千株)	(—千株)	(—千株)	(2,960千株)	
	計	85,500	—	—	85,500	
資本 剰余金	資本準備金	63,214	—	—	63,214	
	その他資本剰余金	30,473	—	—	30,473	
	計	93,688	—	—	93,688	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険	472,018	463,558
(うち一時払)	(93)	(125)
(うち年払)	(165,887)	(155,530)
(うち半年払)	(1,742)	(1,681)
(うち月払)	(304,294)	(306,221)
個人年金保険	23,562	21,746
(うち一時払)	(4)	(16)
(うち年払)	(5,069)	(4,466)
(うち半年払)	(148)	(134)
(うち月払)	(18,339)	(17,128)
団体保険	25,632	26,595
団体年金保険	9	8
その他共計	521,297	511,986

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2020年度 合 計	2019年度 合 計
死亡保険金	24,959	10	5,468	—	—	0	30,439	29,174
災害保険金	447	—	4	—	—	—	451	52
高度障害保険金	2,555	—	475	—	—	—	3,031	2,226
満期保険金	7,619	—	—	—	—	—	7,619	6,688
その他	—	—	6,782	—	—	—	6,782	6,725
合 計	35,582	10	12,729	—	—	0	48,323	44,867

(12) 年金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2020年度 合 計	2019年度 合 計
年 金	4,247	14,988	60	6	—	—	19,302	19,046

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2020年度 合 計	2019年度 合 計
死亡給付金	4	463	—	1	—	—	469	508
入院給付金	13,033	2	5	—	—	1	13,042	12,674
手術給付金	9,152	2	—	—	—	—	9,155	8,990
障害給付金	13	—	1	—	—	—	14	23
生存給付金	3,092	—	—	—	—	—	3,092	2,387
その他	6,151	0	—	16	—	—	6,168	6,413
合 計	31,448	468	6	18	—	1	31,943	30,996

(14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	2020年度 合 計	2019年度 合 計
解約返戻金	109,123	3,981	—	—	—	—	113,104	122,671

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	13,600	1,496	5,589	8,010	41.1%
建物	1,003	69	571	431	57.0%
リース資産	7,101	1,004	1,028	6,073	14.5%
その他の有形固定資産	5,495	422	3,989	1,506	72.6%
無形固定資産	65,378	7,612	33,214	32,164	50.8%
その他	—	—	—	—	—
合 計	78,978	9,109	38,803	40,175	49.1%

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
営業活動費	33,524	30,704
営業管理費	6,221	5,436
一般管理費	42,677	41,157
合 計	82,423	77,298

(注) 1. 2019年度生命保険契約者保護機構に対する負担金 365百万円
2. 2020年度生命保険契約者保護機構に対する負担金 372百万円

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
国 税	5,056	5,148
消費税	4,499	4,721
地方法人特別税	474	—
特別法人事業税	—	359
印紙税	82	66
登録免許税	—	—
その他の国税	0	0
地 方 税	2,469	2,650
地方消費税	1,241	1,325
法人住民税	—	—
法人事業税	1,138	1,239
固定資産税	22	21
不動産取得税	—	0
事業所税	64	61
その他の地方税	2	2
合 計	7,526	7,798

MS&ADインシ
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

(18) リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

2019年度および2020年度とも該当する取引はありません。

(19) 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2019年度末	借入金	-	-	-	-	-	-
	売現先勘定	412,965	-	-	-	-	412,965
	債券貸借取引 受入担保金	25,072	-	-	-	-	25,072
2020年度末	借入金	-	-	-	-	-	-
	売現先勘定	110,343	-	-	-	-	110,343
	債券貸借取引 受入担保金	126,101	-	-	-	-	126,101

4. 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) 資産運用の概況

①2020年度の資産の運用概況

a. 運用環境

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きもみられました。

国内金利(10年国債利回り)は、期初に0.022%で始まった後、0～0.05%のレンジでの推移が続きましたが、年明け以降の米金利上昇や日銀によるイールドカーブコントロール政策の見直し等を受けて、2020年度末は0.095%となりました。

為替市場は、期初に対ドル108円台で始まった後、FRBによる金融緩和の長期化観測や大規模な財政支出等により、ドル安基調が続き、2021年1月に一時102円台まで円高が進みました。その後は、米金利の上昇や米国経済の回復期待が高まり、ドル高に転じたことから、2020年度末は110円71銭となりました。

株式市場(日経平均株価)は、期初に1万8千円台後半で始まった後、新型コロナウイルス対策として、世界各国による大規模な財政出動や各国中央銀行の金融緩和強化が好感され、上昇基調を辿り、2020年度末は29,179円となりました。

b. 当社の運用方針

[基本方針]

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

[運用対象]

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券等に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資については、現在行っていません。

c. 運用実績の概況

2020年度末における一般勘定資産の残高は、4兆5,343億円となりました。資産配分は公社債を中心に行い、その結果、公社債は4兆60億円(総資産に占める比率は88.3%)となりました。

また、2020年度は資産運用収益を510億円、資産運用費用を7億円計上した結果、一般勘定資産全体の運用利回りは1.13%となりました。

②ポートフォリオの推移

a. 資産の構成

(単位：百万円)

区 分	2019 年度末		2020 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	196,400	4.4%	74,851	1.7%
買 現 先 勘 定	407,722	9.0%	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	3,757,612	83.3%	4,313,867	95.1%
公 社 債	3,550,746	78.7%	4,006,085	88.3%
株 式	682	0.0%	785	0.0%
外 国 証 券	166,282	3.7%	253,557	5.6%
公 社 債	152,367	3.4%	215,890	4.8%
株 式 等	13,914	0.3%	37,667	0.8%
そ の 他 の 証 券	39,900	0.9%	53,438	1.2%
貸 付 金	63,130	1.4%	58,858	1.3%
保 険 約 款 貸 付	63,130	1.4%	58,858	1.3%
一 般 貸 付	-	-	-	-
不 動 産	476	0.0%	431	0.0%
繰 延 税 金 資 産	-	-	676	0.0%
そ の 他	85,227	1.9%	85,794	1.9%
貸 倒 引 当 金	△ 97	△ 0.0%	△ 89	△ 0.0%
合 計	4,510,472	100.0%	4,534,390	100.0%
う ち 外 貨 建 資 産	164,182	3.6%	254,600	5.6%

b. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2019 年度	2020 年度
現預金・コールローン	123,372	△ 121,548
買 現 先 勘 定	△ 57,654	△ 407,722
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	209,134	556,255
公 社 債	270,635	455,339
株 式	△ 87	102
外 国 証 券	△ 28,863	87,275
公 社 債	△ 28,825	63,522
株 式 等	△ 38	23,753
そ の 他 の 証 券	△ 32,549	13,537
貸 付 金	3,624	△ 4,271
保 険 約 款 貸 付	3,624	△ 4,271
一 般 貸 付	-	-
不 動 産	△ 55	△ 44
繰 延 税 金 資 産	-	676
そ の 他	2,369	566
貸 倒 引 当 金	19	8
合 計	280,809	23,918
う ち 外 貨 建 資 産	△ 33,580	90,418

MS&ADインシ
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	0.02	0.02
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1.41	1.24
うち 公 社 債	1.34	1.12
うち 株 式	2.09 (2.09)	1.93 (1.93)
うち 外 国 証 券	4.42	2.35
貸 付 金	2.84	2.52
うち 一 般 貸 付	-	-
不 動 産	-	-

一 般 勘 定 計	1.20 (1.20)	1.13 (1.13)
-----------	-------------	-------------

(注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。

2. 当利回りの算出においては、保険業法第112条評価益は分子に含めていません。なお、含めて算出した場合の運用利回りは、()内の数値となります。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	133,731	128,977
買 現 先 勘 定	424,914	253,836
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	3,618,856	3,928,145
うち 公 社 債	3,323,861	3,688,677
うち 株 式	686	686
うち 外 国 証 券	216,366	201,816
貸 付 金	60,921	63,395
うち 一 般 貸 付	-	-
不 動 産	548	489

一 般 勘 定 計	4,315,770	4,456,324
うち 海 外 投 融 資	216,366	201,816

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息および配当金等収入	48,920	48,701
商品有価証券運用益	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	15,396	2,258
有 価 証 券 償 還 益	1,346	56
金融派生商品収益	-	-
為 替 差 益	-	-
貸倒引当金戻入額	19	7
その他運用収益	-	-
合 計	65,682	51,023

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
支 払 利 息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	7,790	389
有 価 証 券 評 価 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金融派生商品費用	1,241	176
為 替 差 損	2	1
貸倒引当金繰入額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	4,965	140
合 計	13,999	708

MS&ADインシニアランス
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

(6) 利息および配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	47,078	46,985
公社債利息	39,159	40,341
株式配当金	14	13
外国証券利息配当金	4,410	4,246
貸付金利息	1,728	1,598
不動産賃貸料	-	-
その他共計	48,920	48,701

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
国債等債券	6,312	1,399
株式等	440	350
外国証券	8,642	508
その他共計	15,396	2,258

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
国債等債券	840	330
株式等	2,116	-
外国証券	4,833	59
その他共計	7,790	389

(9) 有価証券評価損明細表

該当ありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	2,529,779	67.3%	3,077,284	71.3%
地方債	163,827	4.4%	132,491	3.1%
社債	857,138	22.8%	796,309	18.5%
うち公社・公団債	470,046	12.5%	435,236	10.1%
株式	682	0.0%	785	0.0%
外国証券	166,282	4.4%	253,557	5.9%
公社債	152,367	4.1%	215,890	5.0%
株式等	13,914	0.4%	37,667	0.9%
その他の証券	39,900	1.1%	53,438	1.2%
合計	3,757,612	100.0%	4,313,867	100.0%

MS&ADインシ
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

(13) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2019年度末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)		
有価証券	100,953	231,838	252,999	205,934	256,422	2,709,464	3,757,612	
国債	56,513	74,488	76,641	100,270	123,168	2,098,697	2,529,779	
地方債	5,828	9,976	11,808	32,518	27,670	76,025	163,827	
社債	38,349	142,882	131,646	44,973	31,001	468,285	857,138	
株式						682	682	
外国証券	262	4,490	32,902	28,172	74,582	25,871	166,282	
公社債	262	4,490	32,902	28,172	74,582	11,956	152,367	
株式等	-	-	-	-	-	13,914	13,914	
その他の証券	-	-	-	-	-	39,900	39,900	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
有価証券	83,901	280,500	160,223	193,654	249,744	3,345,841	4,313,867	
国債	28,095	86,596	79,833	82,069	135,612	2,665,077	3,077,284	
地方債	5,426	10,820	8,771	31,668	21,922	53,880	132,491	
社債	50,378	160,288	55,204	23,890	24,996	481,551	796,309	
株式						785	785	
外国証券	-	22,794	16,415	56,026	67,212	91,109	253,557	
公社債	-	22,794	16,415	56,026	67,212	53,441	215,890	
株式等	-	-	-	-	-	37,667	37,667	
その他の証券	-	-	-	-	-	53,438	53,438	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含むこととしています。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2019年度末	2020年度末
公 社 債	1.13	1.06
外 国 公 社 債	2.30	2.09

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水産・農林業	-	-	-	-	
鉱業	-	-	-	-	
建設業	-	-	-	-	
製 造 業	食 料 品	-	-	-	
	織 維 製 品	-	-	-	
	パ ル プ ・ 紙	-	-	-	
	化 学	-	-	-	
	医 薬 品	-	-	-	
	石 油 ・ 石 炭 製 品	-	-	-	
	ゴ ム 製 品	-	-	-	
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	-	-	-	
	鉄 鋼	-	-	-	
	非 鉄 金 属	-	-	-	
	金 属 製 品	-	-	-	
	機 械	-	-	-	
	電 気 機 器	-	-	-	
	輸 送 用 機 器	-	-	-	
精 密 機 器	-	-	-		
そ の 他 製 品	-	-	-		
電 気 ・ ガ ス 業	-	-	-	-	
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	-	-	-	
	海 運 業	-	-	-	
	空 運 業	-	-	-	
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	-	-	-	
	情 報 ・ 通 信 業	-	-	-	
商 業	卸 売 業	-	-	-	
	小 売 業	-	-	-	
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	240	35.1%	342	43.6%
	証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	-	-	-	-
	保 険 業	440	64.4%	440	56.0%
	そ の 他 金 融 業	2	0.4%	2	0.4%
不 動 産 業	-	-	-	-	
サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	
合 計	682	100.0%	785	100.0%	

MS&ADインシユアランス
グループについて

経営・戦略について

企業価値創造を支える
仕組み

商品・サービス

サステナビリティ取組

会社データ

(16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
保 険 約 款 貸 付	63,130	58,858
契 約 者 貸 付	56,800	53,041
保 険 料 振 替 貸 付	6,330	5,817
一 般 貸 付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企 業 貸 付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	—	—
住 宅 ロ ー ン	—	—
消 費 者 ロ ー ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	63,130	58,858

(17) 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

(19) 貸付金業種別内訳

該当ありません。

(20) 貸付金使途別内訳

該当ありません。

(21) 貸付金地域別内訳

該当ありません。

(22) 貸付金担保別内訳

該当ありません。

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	当期首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累計率
2019年度	土 地	—	—	— (-)	—	—	—
	建 物	532	29	12 (-)	476	515	52.0%
	リ ー ス 資 産	1,486	1,806	— (-)	820	3,462	58.3%
	建 設 仮 勘 定	—	—	— (-)	—	—	—
	その他の有形固定資産	1,328	442	1 (-)	372	4,163	74.9%
	合 計	3,347	2,278	14 (-)	1,265	4,345	65.2%
	うち賃貸等不動産	—	—	— (-)	—	—	—
2020年度	土 地	—	—	— (-)	—	—	—
	建 物	476	44	19 (-)	69	571	57.0%
	リ ー ス 資 産	2,472	4,880	275 (-)	1,004	6,073	14.5%
	建 設 仮 勘 定	—	—	— (-)	—	—	—
	その他の有形固定資産	1,396	547	16 (-)	422	3,989	72.6%
	合 計	4,345	5,473	311 (-)	1,496	8,010	41.1%
	うち賃貸等不動産	—	—	— (-)	—	—	—

(注)「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高および賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区 分	2019年度末	2020年度末
不 動 産 残 高	476	431
営 業 用	476	431
賃 貸 用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

(24) 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
有 形 固 定 資 産	0	0
土 地	—	—
建 物	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	0	0
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	—	—
合 計	0	0
うち賃貸等不動産	—	—

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度		2020年度	
	金額	占率	金額	占率
有形固定資産	13		309	
土地	—		—	
建物	11		19	
リース資産	—		274	
その他	1		16	
無形固定資産	—		—	
その他	—		—	
合計	13		309	
うち賃貸等不動産	—		—	

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	152,367	91.6%	215,890	85.1%
株式	8,445	5.1%	34,961	13.8%
現預金・その他	12	—	16	0.0%
小計	160,826	96.7%	250,868	98.9%

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—

c. 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	5,469	3.3%	2,706	1.1%
小計	5,469	3.3%	2,706	1.1%

d. 合計

(単位：百万円)

海外投融資	金額	占率	金額	占率
	166,295	100.0%	253,574	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円)

区 分	外国証券						非居住者貸付		
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
2019年度末	北米	113,747	68.4%	106,441	69.9%	7,306	52.5%	—	—
	ヨーロッパ	14,422	8.7%	13,283	8.7%	1,139	8.2%	—	—
	オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
	アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
	中南米	5,469	3.3%	—	—	5,469	39.3%	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	32,643	19.6%	32,643	21.4%	—	—	—	—
	合計	166,282	100.0%	152,367	100.0%	13,914	100.0%	—	—
2020年度末	北米	171,065	67.5%	138,204	64.0%	32,861	87.2%	—	—
	ヨーロッパ	31,164	12.3%	29,064	13.5%	2,099	5.6%	—	—
	オセアニア	2,890	1.1%	2,890	1.3%	—	—	—	—
	アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
	中南米	2,706	1.1%	—	—	2,706	7.2%	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	45,731	18.0%	45,731	21.2%	—	—	—	—
	合計	253,557	100.0%	215,890	100.0%	37,667	100.0%	—	—

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	104,865	65.2%	161,367	64.3%
ユ ー ロ	—	—	—	—
カ ナ ダ ド ル	21,588	13.4%	24,157	9.6%
オーストラリアドル	34,371	21.4%	65,343	26.0%
合 計	160,826	100.0%	250,868	100.0%

(28)海外投融資利回り

(単位：%)

2019年度	2020年度
4.42	2.35

(29)公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

該当ありません。

(30)各種ローン金利

該当ありません。

(31)その他の資産明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
会 員 権	11	—	13	—	11	
そ の 他	0	—	1,749	—	0	
合 計	11	—	1,763	—	11	

5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)

当社の保有する資産は一般勘定のみで、他の勘定がないため、一般勘定の時価情報は、「V-9. 有価証券等の時価情報(会社計)」の内容と相違ありません。V-9をご参照ください。

VII. 会社の運営

1. リスク管理の体制

36ページに掲載しています「リスク管理体制」をご参照ください。

2. 法令遵守の体制

54ページに掲載しています「コンプライアンス(法令等遵守)の取組み」をご参照ください。

3. 第三分野保険に係る責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかどうかの確認方法ならびにその合理性および妥当性

第三分野保険に係る責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられているかを確認するため、当社では支払率に関するストレステストを実施し、責任準備金の積み立てがそのテストに合格する水準であることを確認しています。

具体的には、第三分野保険の過去の支払実績から将来の支払率を推計し、これに統計処理から得られる100年に1度程度の大幅な支払増加が加わるものとして、今後10年間で支払いに不足が生じないことを確認しています。将来の支払率の推計においては、悪化トレンドがあればその傾向が続くものとするなど、保守的な分析手法を用いています。

なお分析に用いた支払率、分析の単位とした給付区分などを含め、分析手法が合理的かつ妥当なものであることをERM委員会に報告するとともに、保険業法の規定にしたがい、保険計理人がこれを確認しています。

4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号または名称

42ページに掲載しています「金融分野の裁判外紛争解決制度(金融ADR制度)について～生命保険相談所のご案内～」をご参照ください。

5. 個人データ保護について

58ページに掲載しています「個人情報の取扱い」をご参照ください。

6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

55ページに掲載しています「反社会的勢力との関係遮断のための基本方針」をご参照ください。

VIII. 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

IX. 会社およびその子会社等の状況

該当ありません。